

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【発行者名】 インベスコ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 アレクサンダー・モーリス・プラウト

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階

【事務連絡者氏名】 森下 泰幸

【電話番号】 (03) 6447 - 3086

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 インベスコ マンスリー・インカム・ファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年8月8日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項について、本日付の有価証券報告書の提出に伴い関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正の内容】

下線部分は訂正箇所を示します。

第一部 証券情報

< 訂正前 >

	（前略）
(12)その他	（中略） ・ファンドに関する照会先は以下のとおりです。 <div style="background-color: #cccccc; padding: 10px; text-align: center;">インベスコ投信投資顧問株式会社 お問い合わせダイヤル 03-6402-2700 受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで ホームページ http://www.invesco.co.jp/</div>

< 訂正後 >

	（前略）
(12)その他	（中略） ・ファンドに関する照会先は以下のとおりです。 <div style="background-color: #cccccc; padding: 10px; text-align: center;">インベスコ投信投資顧問株式会社 お問い合わせダイヤル 03-6447-3100 受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで ホームページ http://www.invesco.co.jp/</div>

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況


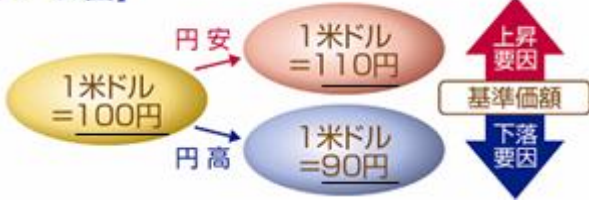
1 ファンドの性格

(1)ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色


< 訂正前 >

	（前略）
3。	インベスコ・アドバイザーズ・インクに運用指図にかかる権限を委託します。

<p>4。</p>	<p>原則として毎月、収益配分方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 原則として毎月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 * 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 * ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。  <p>上図は、あくまでもイメージであり、分配金を保証するものではありません。</p>
<p>5。</p>	<p>為替ヘッジは原則として行いません。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 原則として、為替ヘッジを行いません。そのため、為替が円安方向に振れた場合ファンドの基準価額の上昇要因となり、逆に、円高方向に振れた場合、基準価額の下落要因となります。 <p>【イメージ図】</p> 

< 訂正後 >

（前略）

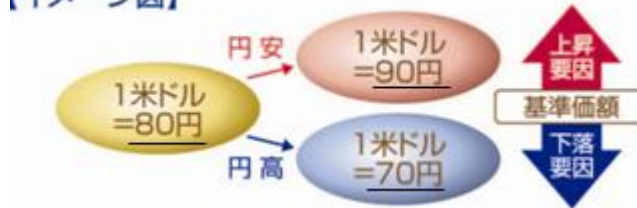
<p>3。</p>	<p>インベスコ・アドバイザーズ・インク（米国、アトランタ）に運用指図にかかる権限を委託します。</p>
<p>4。</p>	<p>原則として毎月、収益配分方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 原則として毎月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 * 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 * ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。  <p>* 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。</p>

5。

為替ヘッジは原則として行いません。

*原則として、為替ヘッジを行いません。そのため、為替が円安方向に振れた場合ファンドの基準価額の上昇要因となり、逆に、円高方向に振れた場合、基準価額の下落要因となります。

【イメージ図】



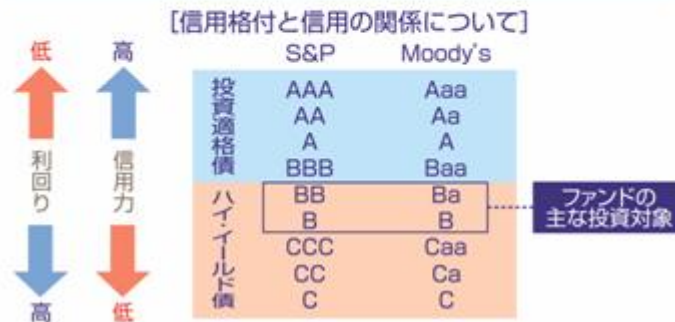
*上図は例であり、ファンドの外貨建資産の評価為替レートなどを示すものではありません。

ファンドの投資対象について

<訂正前>

ハイ・イールド社債（高利回り社債）とは

BB (Ba) 格以下のハイ・イールド債と呼ばれる社債に投資します。
一般的に、ハイ・イールド債は信用格付が低いため、その分利回りが相対的に高くなります。



新興国公社債（エマージング・カントリー公社債）とは

エマージング・カントリー公社債とも呼ばれ、一般に新興経済国、発展途上国等と認識される国やその現地企業等が発行する政府債、政府機関債、社債等のことです。一般的にこれらの国々の公社債は、先進国の公社債と比較して利回りが高くなります。

ファンドが投資対象とする新興国

中南米・カリブ諸国	アジア	欧州・中東・アフリカ
アルゼンチン メキシコ ブラジル パナマ チリ ペルー コロンビア ベネズエラ	フィリピン マレーシア 中国 インドネシア	ブルガリア ポーランド ロシア エジプト トルコ 南アフリカ

2011年6月現在

*但し、上記以外の新興国の公社債に投資する場合があります。

<訂正後>

ハイ・イールド社債（高利回り社債）とは

BB(Ba)格以下のハイ・イールド債と呼ばれる社債に投資します。一般的に、ハイ・イールド債は信用格付が低いため、その分利回りが相対的に高くなります。

【信用格付と信用力・利回りの関係について】

	S&P	Moody's	
投資適格債	AAA	Aaa	↑ 高 信用力
	AA	Aa	
	A	A	
	BBB	Baa	
ハイ・イールド債	BB	Ba	↓ 低 信用力
	B	B	
	CCC	Caa	
	CC	Ca	
	C	C	

↑ 利回り 低
↓ 利回り 高

↑ 信用力 高
↓ 信用力 低

ファンドの主な投資対象

新興国公社債（エマージング・カントリー公社債）とは

エマージング・カントリー公社債とも呼ばれ、一般に新興経済国、発展途上国等と認識される国やその現地企業等が発行する政府債、政府機関債、社債等のことです。一般的にこれらの国々の公社債は、先進国の公社債と比較して利回りが高くなります。

ファンドが投資対象とする新興国

中南米・カリブ諸国	アジア	欧州・中東・アフリカ
アルゼンチン メキシコ ブラジル パナマ チリ ペルー コロンビア ベネズエラ	フィリピン マレーシア 中国 インドネシア	ブルガリア ポーランド ロシア エジプト トルコ 南アフリカ

2011年12月現在

*但し、上記以外の新興国の公社債に投資する場合があります。

ファンドの運用プロセス

< 訂正前 >

（前略）

ファンドの運用プロセス等は、平成23年6月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

ファンドの運用プロセス等は、平成23年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

(3)ファンドの仕組み

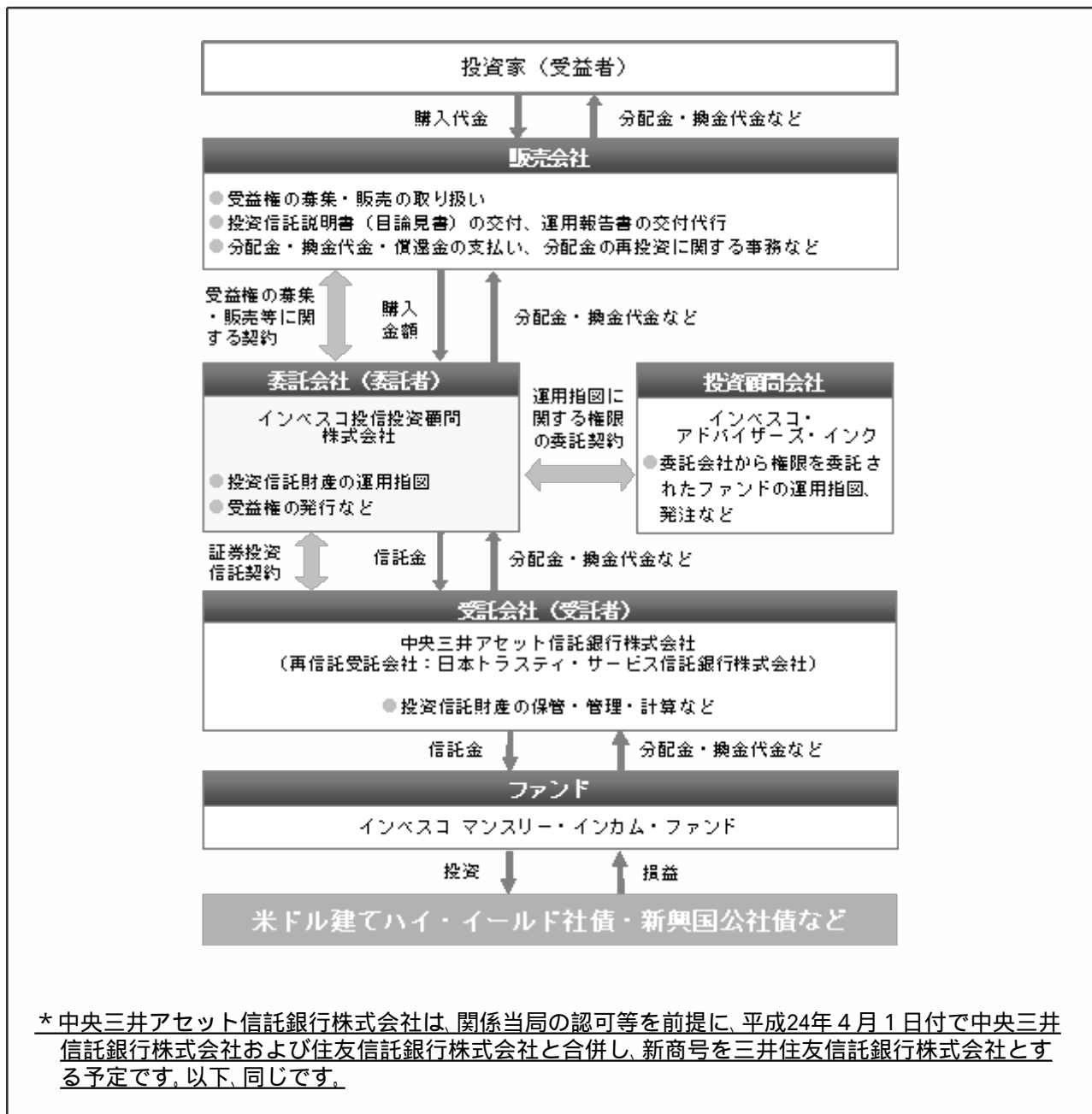
ファンドの運営の仕組み

a. ファンドの関係法人の概要

< 訂正前 >



< 訂正後 >



委託会社等の概況

< 訂正前 >

(前略)

資本金	4,000百万円（平成23年7月6日現在）
-----	-----------------------

(中略)

大株主の状況	(平成23年7月6日現在)			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・アセット ・マネジメント・リミ テッド	英国ロンドン市フィンズ ベリースクウェア30番地 EC2A 1AG	40,000株	100%

< 訂正後 >

(前略)

資本金	4,000百万円（平成23年12月30日現在）
-----	-------------------------

(中略)

大株主の状況	(平成23年12月30日現在)			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・アセット ・マネジメント・リミ テッド	英国ロンドン市フィンズ ベリースクウェア30番地 EC2A 1AG	40,000株	100%

2 投資方針

(3)運用体制

< 訂正前 >

(前略)

上記運用体制における組織名称等は、平成23年6月30日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(前略)

上記運用体制における組織名称等は、平成23年12月30日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

(4)分配方針

分配方針については、該当事項が以下の内容に更新されます。

ファンドの決算日	毎月10日（同日が休業日の場合は翌営業日）。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲は、繰り越し分を含めた利子・配当収益と売買益等（評価益を含みます。）の全額とします。 ・ 分配金額は、原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が基準価額の水準、市場環境等を勘案して決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ・ 収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
分配金の支払い	<p>a. 「自動けいぞく投資コース」 分配金は、税引き後無手数料で再投資されます。</p> <p>b. 「一般コース」 分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社でお支払いを開始します。</p> <p>* 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該分配金にかかる決算日以前において、一部解約が行われた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者として）に支払います。</p> <p>* 「自動けいぞく投資コース」の分配金の再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。</p>

上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

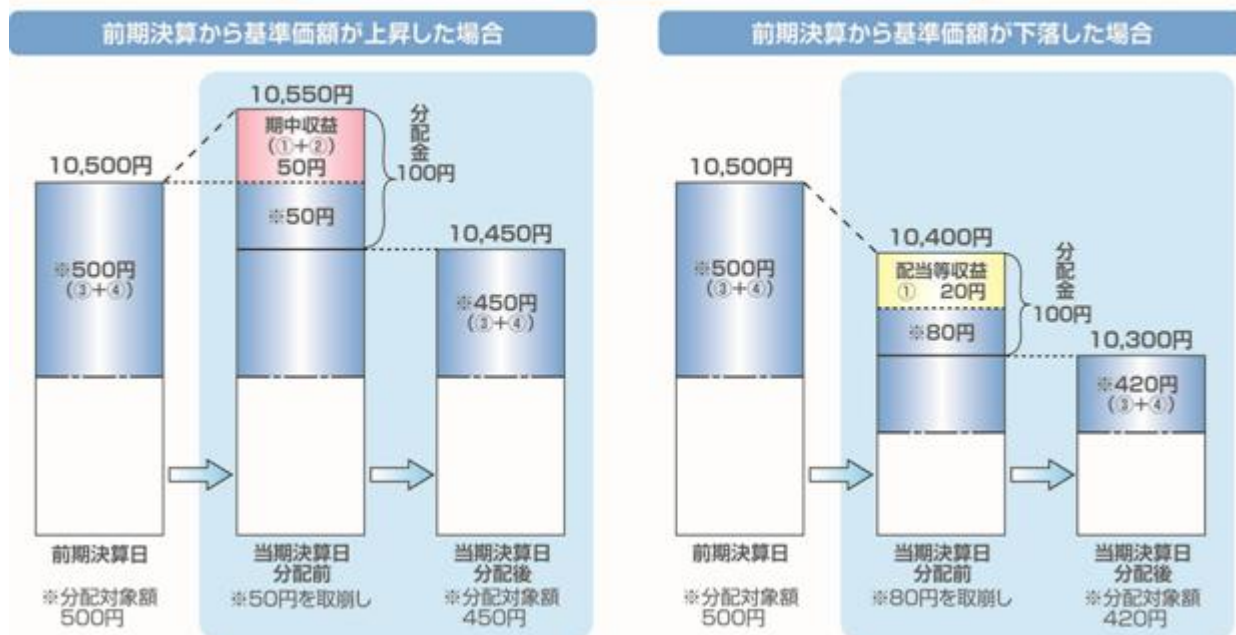
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

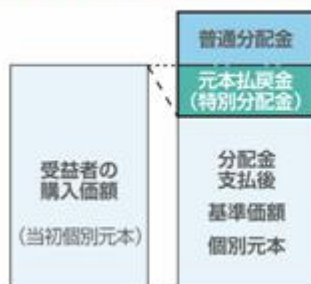


(注) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

* 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんので留意下さい。

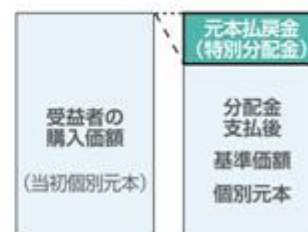
受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

3 投資リスク

< 訂正前 >

(前略)

委託会社の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。

ご投資家の皆さまにおかれましては、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申し込みください。

< 訂正後 >

(前略)

委託会社の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。

ご投資家の皆さまにおかれましては、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申し込みください。

(1) 基準価額の変動要因等

基準価額の主な変動要因

< 訂正前 >

(前略)

為替変動リスク	為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給、その他の要因により大幅に変動する場合があります。組入外貨建資産について日本円で評価する際、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落することがあります。
---------	--

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給、その他の要因により大幅に変動する場合があります。組入外貨建資産について日本円で評価する際、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落することがあります。
---------	---

(後略)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

課税上の取扱いについては、該当事項が以下の内容に更新されます。

ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。日本の居住者（法人を含む。）である受益者に対する課税上の取扱いは、以下のとおりです。

個人の受益者に対する課税の取扱い

分配金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。 	
	平成24年12月31日まで	10% （所得税7%および地方税3%）
	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147% （所得税7.147%および地方税3%）
	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315% （所得税15.315%および地方税5%）
	平成50年1月1日以降	20% （所得税15%および地方税5%）
<ul style="list-style-type: none"> 原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することも可能です。 		

<p>解約金および償還金に対する課税</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・解約時および償還時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。 <table border="1" data-bbox="528 192 1398 589"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>10% (所得税7%および地方税3%)</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで</td> <td>10.147% (所得税7.147%および地方税3%)</td> </tr> <tr> <td>平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで</td> <td>20.315% (所得税15.315%および地方税5%)</td> </tr> <tr> <td>平成50年1月1日以降</td> <td>20% (所得税15%および地方税5%)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収あり)を利用した場合は、申告不要です。 	平成24年12月31日まで	10% (所得税7%および地方税3%)	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
平成24年12月31日まで	10% (所得税7%および地方税3%)								
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)								
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)								
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)								
<p>損益通算について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・解約時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限り、)と損益通算すること、または特定口座(源泉徴収あり)の利用により当該特定口座内の他の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額と損益通算することができます。 ・解約時および償還時の差益(譲渡益)については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。 								

法人の受益者に対する課税の取り扱い

<p>分配金、解約金および償還金に対する課税</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。 <table border="1" data-bbox="528 1308 1398 1608"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで</td> <td>7.147%</td> </tr> <tr> <td>平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで</td> <td>15.315%</td> </tr> <tr> <td>平成50年1月1日以降</td> <td>15%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。 	平成24年12月31日まで	7%	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315%	平成50年1月1日以降	15%
平成24年12月31日まで	7%								
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%								
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315%								
平成50年1月1日以降	15%								
<p>益金不算入制度の適用</p>	<p>益金不算入制度は、適用されません。</p>								

個別元本について

- ・追加型株式投資信託について、受益者ごとの取得時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(以下「個別元本」といいます。)にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加取得を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。詳しくは、販売会社にお

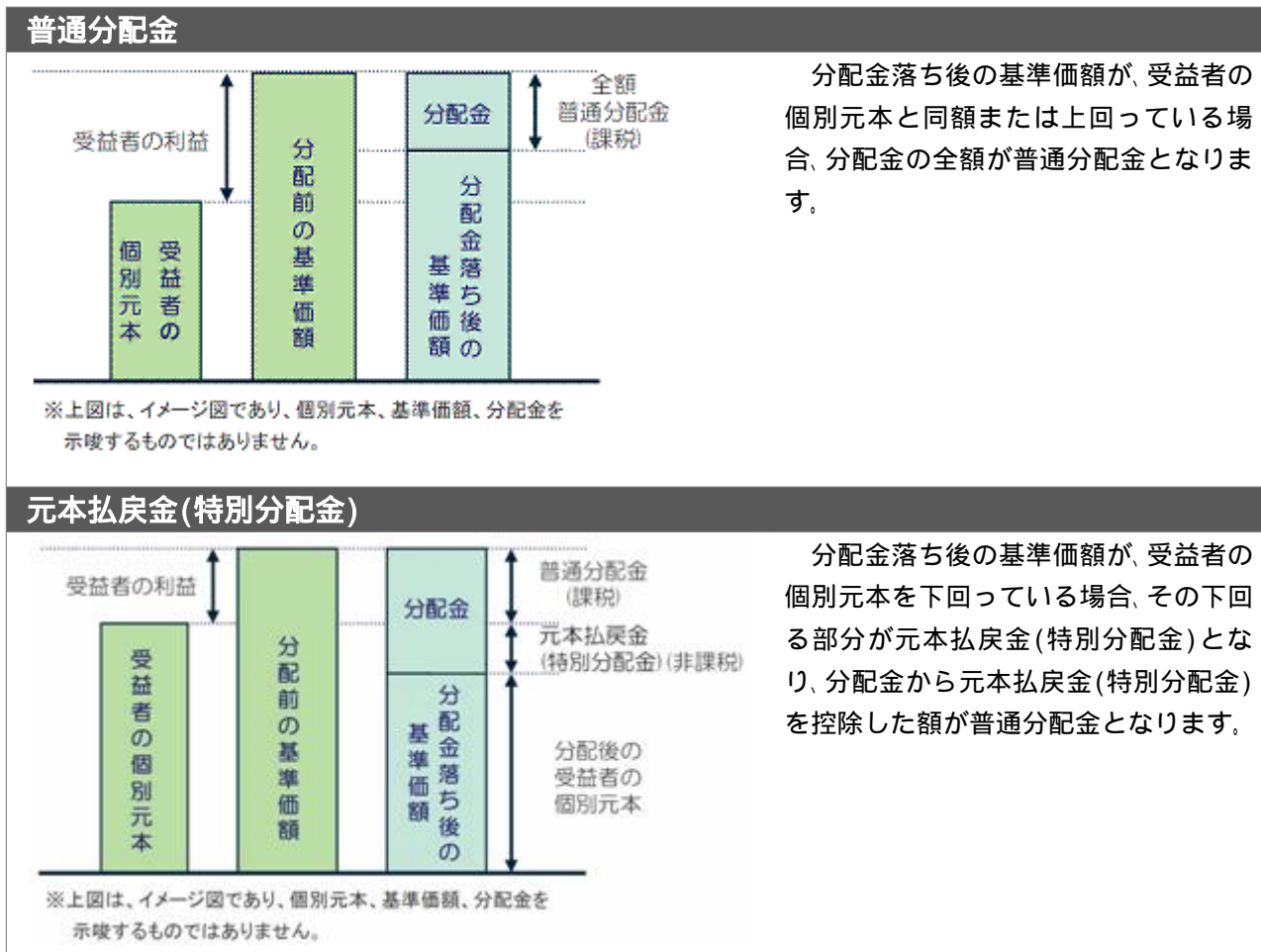
問い合わせください。

- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

「元本払戻金(特別分配金)」については、下記「分配金の課税について」をご参照ください。

分配金の課税について

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。



上記は、平成23年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

5 運用状況

運用状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1)投資状況（平成23年12月30日現在）

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	165,555,409	2.40
社債券	アメリカ	5,901,787,835	85.69
	ルクセンブルク	189,504,853	2.75
	カナダ	122,621,730	1.78
	アイルランド	61,233,853	0.88
	ドイツ	58,475,056	0.84
	バミューダ	53,181,934	0.77
	オランダ	32,405,919	0.47
	ケイマン	32,392,314	0.47
	オーストラリア	26,833,197	0.38
	ブラジル	20,609,268	0.29
	ジャージー	13,704,007	0.19
	イギリス	10,921,740	0.15
	スウェーデン	9,681,545	0.14
	ニュージーランド	6,879,990	0.09
マーシャル諸島	2,207,816	0.03	
	小計	6,542,441,057	95.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		178,596,887	2.59
合計（純資産総額）		6,886,593,353	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(2)投資資産（平成23年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	数量(額面)または(株式数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	ZIONS BANCORP	-	-	51,600	1,970.70	101,688,584	1,969.15	101,608,356	1.47
2	ルクセンブルク	社債券	INTELSAT JACKSON HOLDING	7.250	2020/10/15	990,000	7,579.65	75,038,535	7,851.74	77,732,226	1.12
3	アメリカ	社債券	CIT GROUP	7.000	2017/5/2	985,000	7,696.26	75,808,161	7,774.00	76,573,900	1.11
4	アメリカ	社債券	MGM RESORTS INTERNATIONAL	6.750	2013/4/1	950,000	7,793.43	74,037,632	7,803.15	74,129,948	1.07
5	アメリカ	社債券	CONSTELLATION BR	7.250	2017/5/15	835,000	8,541.68	71,323,048	8,551.40	71,404,190	1.03
6	アメリカ	社債券	NORTEK	8.500	2021/4/15	980,000	6,452.42	63,233,716	6,569.03	64,376,494	0.93
7	アメリカ	社債券	FORD MOTOR	7.450	2031/7/16	690,000	9,134.45	63,027,705	9,231.62	63,698,212	0.92
8	アメリカ	社債券	TUTOR PERINI	7.625	2018/11/1	850,000	7,249.25	61,618,667	7,278.40	61,866,463	0.89

9	アメリカ	社債券	AES	7.750	2015/10/15	735,000	8,337.61	61,281,470	8,415.35	61,852,859	0.89
10	アメリカ	社債券	TEXAS INDUSTRIES	9.250	2020/8/15	865,000	6,841.12	59,175,688	6,957.72	60,184,364	0.87
11	アメリカ	社債券	BUILDING MATERIALS	6.875	2018/8/15	730,000	7,987.78	58,310,830	8,123.83	59,303,959	0.86
12	アメリカ	社債券	ALLY FINANCIAL	7.500	2020/9/15	750,000	7,657.39	57,430,425	7,812.87	58,596,525	0.85
13	ドイツ	社債券	KABEL BW ERSTE BETEILIGU	7.500	2019/3/15	725,000	8,026.65	58,193,248	8,065.52	58,475,056	0.84
14	アメリカ	社債券	AMC ENTERTAINMENT	8.750	2019/6/1	700,000	7,910.04	55,370,315	8,046.09	56,322,630	0.81
15	アメリカ	社債券	WYNN LAS VEGAS	7.750	2020/8/15	640,000	8,531.96	54,604,576	8,609.70	55,102,112	0.80
16	アメリカ	社債券	LIBERTY MUTUAL GROUP	7.800	2037/3/15	785,000	6,841.12	53,702,792	6,938.29	54,465,615	0.79
17	アメリカ	社債券	CONTINENTAL AIRLINES	9.250	2017/5/10	678,962.61	7,939.19	53,904,182	8,007.21	54,366,029	0.78
18	アメリカ	社債券	ALLEN SYSTEMS GROUP	10.500	2016/11/15	785,000	6,743.94	52,939,968	6,763.38	53,092,533	0.77
19	アメリカ	社債券	H&E EQUIPMENT SERVICES	8.375	2016/7/15	660,000	7,851.74	51,821,484	7,948.91	52,462,839	0.76
20	アメリカ	社債券	LEVI STRAUSS	7.625	2020/5/15	660,000	7,812.87	51,564,942	7,948.91	52,462,839	0.76
21	アメリカ	社債券	NATIONWIDE MUTUAL INSURA	9.375	2039/8/15	565,000	9,076.49	51,282,188	9,268.95	52,369,592	0.76
22	アメリカ	社債券	HERTZ	7.500	2018/10/15	645,000	7,978.06	51,458,535	8,084.96	52,147,992	0.75
23	ルクセンブルク	社債券	WIND ACQUISITION FIN	11.750	2017/7/15	750,000	7,016.03	52,620,262	6,918.86	51,891,450	0.75
24	アメリカ	社債券	CONTINENTAL RESOURCES	7.375	2020/10/1	610,000	8,473.66	51,689,326	8,473.66	51,689,326	0.75
25	アメリカ	社債券	FREESCALE SEMICONDUCTOR	9.250	2018/4/15	610,000	8,240.44	50,266,684	8,318.18	50,740,898	0.73
26	アメリカ	社債券	GOODYEAR TIRE & RUBBER	8.250	2020/8/15	593,000	8,434.78	50,018,304	8,473.65	50,248,803	0.72
27	アメリカ	社債券	JONES GROUP	6.875	2019/3/15	705,000	7,035.46	49,600,063	7,035.46	49,600,063	0.72
28	アメリカ	社債券	AXCAN INTERMEDIATE HLDGS	12.750	2016/3/1	595,000	7,968.34	47,411,682	8,201.56	48,799,341	0.70
29	アメリカ	社債券	ROOFING SUPPLY	8.625	2017/12/1	610,000	7,851.74	47,895,614	7,948.91	48,488,381	0.70
30	アメリカ	社債券	BUILDING MATERIALS	7.500	2020/3/15	580,000	8,221.00	47,681,829	8,357.05	48,470,890	0.70

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	銀行	1.47
	各種金融	0.82
	不動産	0.10
	小計	2.40
社債券		95.00
合計		97.40

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

		純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第8 特定期間	第44期(平成13年12月10日現在)	53,379	53,843	0.5715	0.5764
	第45期(平成14年1月10日現在)	57,085	57,578	0.6021	0.6073
	第46期(平成14年2月12日現在)	56,306	56,740	0.5826	0.5871
	第47期(平成14年3月11日現在)	53,102	53,535	0.5505	0.5550
	第48期(平成14年4月10日現在)	55,840	56,270	0.5578	0.5621
	第49期(平成14年5月10日現在)	55,831	56,252	0.5433	0.5474
第9 特定期間	第50期(平成14年6月10日現在)	54,032	54,460	0.5178	0.5219
	第51期(平成14年7月10日現在)	48,600	49,000	0.4620	0.4658
	第52期(平成14年8月12日現在)	46,462	46,877	0.4471	0.4511
	第53期(平成14年9月10日現在)	46,905	47,290	0.4510	0.4547
	第54期(平成14年10月10日現在)	46,994	47,381	0.4495	0.4532
	第55期(平成14年11月11日現在)	46,857	47,243	0.4485	0.4522
第10 特定期間	第56期(平成14年12月10日現在)	50,252	50,622	0.4754	0.4789
	第57期(平成15年1月10日現在)	50,525	50,868	0.4712	0.4744
	第58期(平成15年2月10日現在)	51,195	51,539	0.4734	0.4765
	第59期(平成15年3月10日現在)	50,888	51,193	0.4671	0.4699
	第60期(平成15年4月10日現在)	52,889	53,213	0.4911	0.4941
	第61期(平成15年5月12日現在)	53,219	53,542	0.4947	0.4977
第11 特定期間	第62期(平成15年6月10日現在)	54,389	54,700	0.5079	0.5108
	第63期(平成15年7月10日現在)	54,937	55,250	0.5076	0.5105
	第64期(平成15年8月11日現在)	54,772	55,081	0.4968	0.4996
	第65期(平成15年9月10日現在)	56,014	56,303	0.5026	0.5052
	第66期(平成15年10月10日現在)	53,530	53,800	0.4760	0.4784
	第67期(平成15年11月10日現在)	53,572	53,873	0.4800	0.4827
第12 特定期間	第68期(平成15年12月10日現在)	52,389	52,675	0.4767	0.4793
	第69期(平成16年1月13日現在)	52,862	53,169	0.4820	0.4848
	第70期(平成16年2月10日現在)	51,635	51,876	0.4714	0.4736
	第71期(平成16年3月10日現在)	54,713	54,997	0.4975	0.5000
	第72期(平成16年4月12日現在)	51,809	52,094	0.4730	0.4756
	第73期(平成16年5月10日現在)	53,644	53,906	0.4917	0.4941

第13 特定期間	第74期(平成16年6月10日現在)	51,725	52,005	0.4799	0.4825
	第75期(平成16年7月12日現在)	50,769	51,048	0.4736	0.4762
	第76期(平成16年8月10日現在)	52,183	52,439	0.4899	0.4923
	第77期(平成16年9月10日現在)	52,380	52,656	0.4937	0.4963
	第78期(平成16年10月12日現在)	52,291	52,577	0.4951	0.4978
	第79期(平成16年11月10日現在)	51,065	51,319	0.4839	0.4863
第14 特定期間	第80期(平成16年12月10日現在)	50,914	51,169	0.4788	0.4812
	第81期(平成17年1月11日現在)	50,632	50,898	0.4754	0.4779
	第82期(平成17年2月10日現在)	51,642	51,888	0.4823	0.4846
	第83期(平成17年3月10日現在)	50,905	51,141	0.4751	0.4773
	第84期(平成17年4月11日現在)	50,814	51,089	0.4805	0.4831
	第85期(平成17年5月10日現在)	47,935	48,187	0.4570	0.4594
第15 特定期間	第86期(平成17年6月10日現在)	48,468	48,736	0.4704	0.4730
	第87期(平成17年7月11日現在)	50,555	50,830	0.4948	0.4975
	第88期(平成17年8月10日現在)	50,175	50,439	0.4940	0.4966
	第89期(平成17年9月12日現在)	48,834	49,106	0.4834	0.4861
	第90期(平成17年10月11日現在)	49,648	49,899	0.4947	0.4972
	第91期(平成17年11月10日現在)	50,045	50,293	0.5032	0.5057
第16 特定期間	第92期(平成17年12月12日現在)	50,777	51,061	0.5195	0.5224
	第93期(平成18年1月10日現在)	48,134	48,357	0.4959	0.4982
	第94期(平成18年2月10日現在)	49,400	49,641	0.5132	0.5157
	第95期(平成18年3月10日現在)	48,564	48,783	0.5101	0.5124
	第96期(平成18年4月10日現在)	47,343	47,584	0.5105	0.5131
	第97期(平成18年5月10日現在)	43,664	43,882	0.4803	0.4827
第17 特定期間	第98期(平成18年6月12日現在)	43,894	44,128	0.4878	0.4904
	第99期(平成18年7月10日現在)	42,644	42,847	0.4827	0.4850
	第100期(平成18年8月10日現在)	42,425	42,641	0.4910	0.4935
	第101期(平成18年9月11日現在)	42,408	42,629	0.4997	0.5023
	第102期(平成18年10月10日現在)	42,817	43,018	0.5122	0.5146
	第103期(平成18年11月10日現在)	41,422	41,632	0.5112	0.5138
第18 特定期間	第104期(平成18年12月11日現在)	40,656	40,864	0.5075	0.5101
	第105期(平成19年1月10日現在)	41,013	41,210	0.5200	0.5225
	第106期(平成19年2月13日現在)	41,482	41,708	0.5330	0.5359
	第107期(平成19年3月12日現在)	39,997	40,175	0.5190	0.5213
	第108期(平成19年4月10日現在)	39,771	39,961	0.5221	0.5246
	第109期(平成19年5月10日現在)	39,591	39,778	0.5303	0.5328
第19 特定期間	第110期(平成19年6月11日現在)	39,073	39,271	0.5326	0.5353
	第111期(平成19年7月10日現在)	38,357	38,537	0.5319	0.5344
	第112期(平成19年8月10日現在)	35,607	35,800	0.4986	0.5013
	第113期(平成19年9月10日現在)	33,580	33,763	0.4782	0.4808
	第114期(平成19年10月10日現在)	34,649	34,820	0.5068	0.5093
	第115期(平成19年11月12日現在)	31,270	31,450	0.4701	0.4728

第20 特定期間	第116期(平成19年12月10日現在)	30,531	30,674	0.4710	0.4732
	第117期(平成20年1月10日現在)	28,745	28,902	0.4561	0.4586
	第118期(平成20年2月12日現在)	26,581	26,733	0.4369	0.4394
	第119期(平成20年3月10日現在)	24,495	24,613	0.4166	0.4186
	第120期(平成20年4月10日現在)	23,907	24,038	0.4193	0.4216
	第121期(平成20年5月12日現在)	24,306	24,441	0.4339	0.4363
第21 特定期間	第122期(平成20年6月10日現在)	24,466	24,597	0.4469	0.4493
	第123期(平成20年7月10日現在)	22,794	22,921	0.4295	0.4319
	第124期(平成20年8月11日現在)	22,464	22,594	0.4335	0.4360
	第125期(平成20年9月10日現在)	21,011	21,125	0.4268	0.4291
	第126期(平成20年10月10日現在)	15,366	15,474	0.3272	0.3295
	第127期(平成20年11月10日現在)	13,825	13,920	0.3047	0.3068
第22 特定期間	第128期(平成20年12月10日現在)	11,399	11,492	0.2567	0.2588
	第129期(平成21年1月13日現在)	12,263	12,362	0.2841	0.2864
	第130期(平成21年2月10日現在)	12,154	12,243	0.2883	0.2904
	第131期(平成21年3月10日現在)	11,686	11,776	0.2864	0.2886
	第132期(平成21年4月10日現在)	12,566	12,658	0.3155	0.3178
	第133期(平成21年5月11日現在)	13,063	13,152	0.3369	0.3392
第23 特定期間	第134期(平成21年6月10日現在)	12,909	13,000	0.3427	0.3451
	第135期(平成21年7月10日現在)	12,070	12,159	0.3271	0.3295
	第136期(平成21年8月10日現在)	13,200	13,288	0.3630	0.3654
	第137期(平成21年9月10日現在)	12,166	12,251	0.3416	0.3440
	第138期(平成21年10月13日現在)	12,080	12,164	0.3444	0.3468
	第139期(平成21年11月10日現在)	12,029	12,105	0.3482	0.3504
第24 特定期間	第140期(平成21年12月10日現在)	11,669	11,744	0.3444	0.3466
	第141期(平成22年1月12日現在)	12,242	12,322	0.3682	0.3706
	第142期(平成22年2月10日現在)	11,345	11,416	0.3492	0.3514
	第143期(平成22年3月10日現在)	11,339	11,406	0.3573	0.3594
	第144期(平成22年4月12日現在)	11,552	11,626	0.3717	0.3741
	第145期(平成22年5月10日現在)	11,084	11,151	0.3621	0.3643
第25 特定期間	第146期(平成22年6月10日現在)	10,449	10,521	0.3511	0.3535
	第147期(平成22年7月12日現在)	10,062	10,132	0.3470	0.3494
	第148期(平成22年8月10日現在)	9,721	9,781	0.3424	0.3445
	第149期(平成22年9月10日現在)	9,296	9,365	0.3350	0.3375
	第150期(平成22年10月12日現在)	9,190	9,251	0.3348	0.3370
	第151期(平成22年11月10日現在)	9,130	9,181	0.3368	0.3387
第26 特定期間	第152期(平成22年12月10日現在)	9,042	9,101	0.3385	0.3407
	第153期(平成23年1月11日現在)	8,926	8,984	0.3377	0.3399
	第154期(平成23年2月10日現在)	8,878	8,931	0.3402	0.3422
	第155期(平成23年3月10日現在)	8,856	8,905	0.3422	0.3441
	第156期(平成23年4月11日現在)	8,913	8,972	0.3512	0.3535
	第157期(平成23年5月10日現在)	8,338	8,391	0.3332	0.3353

第27 特定期間	第158期(平成23年6月10日現在)	8,089	8,143	0.3281	0.3303
	第159期(平成23年7月11日現在)	7,999	8,050	0.3302	0.3323
	第160期(平成23年8月10日現在)	7,302	7,351	0.3040	0.3060
	第161期(平成23年9月12日現在)	7,173	7,222	0.3022	0.3043
	第162期(平成23年10月11日現在)	6,726	6,766	0.2854	0.2871
	第163期(平成23年11月10日現在)	7,113	7,157	0.3050	0.3069
	平成22年12月末日	8,762	-	0.3310	-
	平成23年1月末日	8,875	-	0.3384	-
	平成23年2月末日	8,757	-	0.3380	-
	平成23年3月末日	8,779	-	0.3435	-
	平成23年4月末日	8,546	-	0.3411	-
	平成23年5月末日	8,280	-	0.3352	-
	平成23年6月末日	7,948	-	0.3269	-
	平成23年7月末日	7,708	-	0.3203	-
	平成23年8月末日	7,089	-	0.2981	-
	平成23年9月末日	6,921	-	0.2929	-
	平成23年10月末日	7,183	-	0.3074	-
	平成23年11月末日	6,909	-	0.2990	-
	平成23年12月末日	6,886	-	0.3041	-

分配の推移

		1口当たりの分配金(円)			1口当たりの分配金(円)
第8 特定期間	第44期	0.0050	第9 特定期間	第50期	0.0041
	第45期	0.0052		第51期	0.0038
	第46期	0.0045		第52期	0.0040
	第47期	0.0045		第53期	0.0037
	第48期	0.0043		第54期	0.0037
	第49期	0.0041		第55期	0.0037
第10 特定期間	第56期	0.0035	第11 特定期間	第62期	0.0029
	第57期	0.0032		第63期	0.0029
	第58期	0.0032		第64期	0.0028
	第59期	0.0028		第65期	0.0026
	第60期	0.0030		第66期	0.0024
	第61期	0.0030		第67期	0.0027
第12 特定期間	第68期	0.0026	第13 特定期間	第74期	0.0026
	第69期	0.0028		第75期	0.0026
	第70期	0.0022		第76期	0.0024
	第71期	0.0026		第77期	0.0026
	第72期	0.0026		第78期	0.0027
	第73期	0.0024		第79期	0.0024
第14 特定期間	第80期	0.0024	第15 特定期間	第86期	0.0026
	第81期	0.0025		第87期	0.0027
	第82期	0.0023		第88期	0.0026
	第83期	0.0022		第89期	0.0027
	第84期	0.0026		第90期	0.0025
	第85期	0.0024		第91期	0.0025
第16 特定期間	第92期	0.0029	第17 特定期間	第98期	0.0026
	第93期	0.0023		第99期	0.0023
	第94期	0.0025		第100期	0.0025
	第95期	0.0023		第101期	0.0026
	第96期	0.0026		第102期	0.0024
	第97期	0.0024		第103期	0.0026
第18 特定期間	第104期	0.0026	第19 特定期間	第110期	0.0027
	第105期	0.0025		第111期	0.0025
	第106期	0.0029		第112期	0.0027
	第107期	0.0023		第113期	0.0026
	第108期	0.0025		第114期	0.0025
	第109期	0.0025		第115期	0.0027
第20 特定期間	第116期	0.0022	第21 特定期間	第122期	0.0024
	第117期	0.0025		第123期	0.0024
	第118期	0.0025		第124期	0.0025
	第119期	0.0020		第125期	0.0023
	第120期	0.0023		第126期	0.0023
	第121期	0.0024		第127期	0.0021

第22 特定期間	第128期	0.0021	第23 特定期間	第134期	0.0024
	第129期	0.0023		第135期	0.0024
	第130期	0.0021		第136期	0.0024
	第131期	0.0022		第137期	0.0024
	第132期	0.0023		第138期	0.0024
	第133期	0.0023		第139期	0.0022
第24 特定期間	第140期	0.0022	第25 特定期間	第146期	0.0024
	第141期	0.0024		第147期	0.0024
	第142期	0.0022		第148期	0.0021
	第143期	0.0021		第149期	0.0025
	第144期	0.0024		第150期	0.0022
	第145期	0.0022		第151期	0.0019
第26 特定期間	第152期	0.0022	第27 特定期間	第158期	0.0022
	第153期	0.0022		第159期	0.0021
	第154期	0.0020		第160期	0.0020
	第155期	0.0019		第161期	0.0021
	第156期	0.0023		第162期	0.0017
	第157期	0.0021		第163期	0.0019

収益率の推移

		収益率(%)			収益率(%)
第8 特定期間	第44期	5.72	第9 特定期間	第50期	3.94
	第45期	6.26		第51期	10.04
	第46期	2.49		第52期	2.36
	第47期	4.74		第53期	1.70
	第48期	2.11		第54期	0.49
	第49期	1.86		第55期	0.60
第10 特定期間	第56期	6.78	第11 特定期間	第62期	3.25
	第57期	0.21		第63期	0.51
	第58期	1.12		第64期	1.58
	第59期	0.74		第65期	1.69
	第60期	5.78		第66期	4.81
	第61期	1.34		第67期	1.41
第12 特定期間	第68期	0.15	第13 特定期間	第74期	1.87
	第69期	1.70		第75期	0.77
	第70期	1.74		第76期	3.95
	第71期	6.07		第77期	1.31
	第72期	4.40		第78期	0.83
	第73期	4.46		第79期	1.78
第14 特定期間	第80期	0.56	第15 特定期間	第86期	3.50
	第81期	0.19		第87期	5.76
	第82期	1.94		第88期	0.36
	第83期	1.04		第89期	1.60
	第84期	1.68		第90期	2.85
	第85期	4.39		第91期	2.22

第16 特定期間	第92期	3.82	第17 特定期間	第98期	2.10
	第93期	4.10		第99期	0.57
	第94期	3.99		第100期	2.24
	第95期	0.16		第101期	2.30
	第96期	0.59		第102期	2.98
	第97期	5.45		第103期	0.31
第18 特定期間	第104期	0.22	第19 特定期間	第110期	0.94
	第105期	2.96		第111期	0.34
	第106期	3.06		第112期	5.75
	第107期	2.20		第113期	3.57
	第108期	1.08		第114期	6.50
	第109期	2.05		第115期	6.71
第20 特定期間	第116期	0.66	第21 特定期間	第122期	3.55
	第117期	2.63		第123期	3.36
	第118期	3.66		第124期	1.51
	第119期	4.19		第125期	1.01
	第120期	1.20		第126期	22.80
	第121期	4.05		第127期	6.23
第22 特定期間	第128期	15.06	第23 特定期間	第134期	2.43
	第129期	11.57		第135期	3.85
	第130期	2.22		第136期	11.71
	第131期	0.10		第137期	5.23
	第132期	10.96		第138期	1.52
	第133期	7.51		第139期	1.74
第24 特定期間	第140期	0.46	第25 特定期間	第146期	2.38
	第141期	7.61		第147期	0.48
	第142期	4.56		第148期	0.72
	第143期	2.92		第149期	1.43
	第144期	4.70		第150期	0.60
	第145期	1.99		第151期	1.16
第26 特定期間	第152期	1.16	第27 特定期間	第158期	0.87
	第153期	0.41		第159期	1.28
	第154期	1.33		第160期	7.33
	第155期	1.15		第161期	0.10
	第156期	3.30		第162期	5.00
	第157期	4.53		第163期	7.53

(注)収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)		設定数量(口)	解約数量(口)
--	---------	---------	--	---------	---------

第8 特定期間	第44期	2,871,603,499	1,555,832,393	第9 特定期間	第50期	2,934,138,451	1,357,096,260
	第45期	3,359,685,260	1,955,936,409		第51期	2,282,178,287	1,433,002,758
	第46期	5,620,857,966	3,782,446,977		第52期	905,752,571	2,176,515,069
	第47期	3,582,208,538	3,767,345,957		第53期	1,351,894,250	1,274,730,321
	第48期	5,179,974,492	1,540,798,360		第54期	1,731,716,506	1,181,126,190
	第49期	4,304,106,817	1,645,910,586		第55期	1,455,529,515	1,517,371,427
第10 特定期間	第56期	2,772,350,597	1,545,125,928	第11 特定期間	第62期	1,633,718,429	2,128,677,616
	第57期	2,794,637,385	1,275,704,061		第63期	3,066,985,442	1,930,687,332
	第58期	2,765,438,013	1,845,362,858		第64期	3,053,130,726	1,015,631,308
	第59期	2,632,063,851	1,831,511,725		第65期	2,124,010,567	940,041,215
	第60期	1,896,577,553	3,152,033,831		第66期	2,054,939,181	1,026,745,101
	第61期	2,636,196,923	2,752,758,005		第67期	667,136,809	1,522,884,423
第12 特定期間	第68期	1,042,990,811	2,763,723,824	第13 特定期間	第74期	772,964,773	2,089,839,097
	第69期	2,242,856,180	2,458,646,559		第75期	1,028,574,758	1,611,191,589
	第70期	1,504,603,300	1,647,761,173		第76期	1,035,990,068	1,708,077,056
	第71期	2,212,251,796	1,761,655,114		第77期	1,327,756,679	1,749,142,143
	第72期	849,110,551	1,289,842,524		第78期	1,117,781,898	1,603,955,270
	第73期	402,355,493	854,983,251		第79期	1,474,676,081	1,567,360,136
第14 特定期間	第80期	1,914,736,268	1,109,036,340	第15 特定期間	第86期	835,560,565	2,700,060,330
	第81期	1,194,637,871	1,006,320,571		第87期	906,549,363	1,761,418,166
	第82期	1,371,795,175	820,655,159		第88期	893,703,458	1,502,404,959
	第83期	1,076,236,094	988,812,172		第89期	730,153,487	1,275,166,443
	第84期	967,530,214	2,358,740,456		第90期	743,712,966	1,405,845,556
	第85期	585,558,868	1,451,321,326		第91期	529,407,555	1,432,748,954
第16 特定期間	第92期	373,457,704	2,097,365,418	第17 特定期間	第98期	444,813,531	1,372,075,994
	第93期	319,397,162	985,412,570		第99期	478,718,502	2,121,769,109
	第94期	596,103,752	1,406,412,007		第100期	271,307,038	2,200,688,758
	第95期	460,852,577	1,520,246,962		第101期	642,544,705	2,185,954,888
	第96期	253,502,509	2,711,561,112		第102期	400,910,410	1,671,686,752
	第97期	221,703,118	2,048,364,238		第103期	191,601,916	2,757,259,749
第18 特定期間	第104期	352,235,806	1,281,016,948	第19 特定期間	第110期	81,009,879	1,370,227,028
	第105期	117,725,127	1,357,224,831		第111期	130,030,718	1,390,030,493
	第106期	240,301,108	1,278,545,724		第112期	99,700,369	797,634,460
	第107期	218,802,163	985,306,797		第113期	80,037,894	1,265,255,222
	第108期	214,734,669	1,102,071,431		第114期	128,260,339	1,984,649,637
	第109期	198,649,104	1,712,715,214		第115期	64,926,492	1,918,000,107
第20 特定期間	第116期	73,688,828	1,771,851,504	第21 特定期間	第122期	14,857,175	1,295,316,765
	第117期	271,460,131	2,070,418,326		第123期	24,309,036	1,689,458,552
	第118期	137,934,798	2,321,177,788		第124期	23,296,505	1,275,835,977
	第119期	98,211,409	2,141,624,109		第125期	25,631,191	2,619,991,104
	第120期	37,776,367	1,809,255,974		第126期	13,346,471	2,284,086,552
	第121期	99,870,188	1,099,694,995		第127期	47,819,385	1,629,105,636

第22 特定期間	第128期	12,964,152	984,111,376	第23 特定期間	第134期	46,526,093	1,149,071,366
	第129期	15,817,406	1,255,178,307		第135期	12,391,739	780,033,838
	第130期	14,554,384	1,016,925,101		第136期	28,948,976	570,008,475
	第131期	13,570,384	1,371,952,849		第137期	21,032,783	770,252,182
	第132期	29,707,481	1,010,107,996		第138期	19,241,415	558,370,590
	第133期	12,815,736	1,066,656,921		第139期	19,436,277	543,031,537
第24 特定期間	第140期	11,624,412	673,224,093	第25 特定期間	第146期	9,790,341	854,147,756
	第141期	81,524,853	718,775,750		第147期	11,351,696	782,007,638
	第142期	12,328,249	774,491,965		第148期	11,003,772	614,503,075
	第143期	50,198,582	800,045,799		第149期	8,225,956	652,698,727
	第144期	8,629,425	667,716,471		第150期	11,276,056	307,816,798
	第145期	16,812,623	485,126,950		第151期	11,898,078	351,314,210
第26 特定期間	第152期	67,479,385	463,915,687	第27 特定期間	第158期	8,040,041	381,480,665
	第153期	8,944,903	295,088,737		第159期	8,312,564	436,536,636
	第154期	8,930,427	342,533,492		第160期	7,756,963	207,376,891
	第155期	7,752,286	224,078,855		第161期	11,024,241	297,028,354
	第156期	7,051,301	503,649,065		第162期	9,683,942	179,660,571
	第157期	8,608,960	365,733,092		第163期	12,416,253	260,458,745

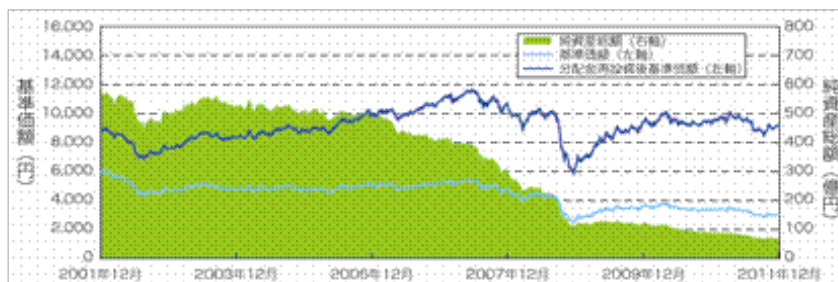
(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報) 交付目論見書に記載する運用実績

(2011年12月30日現在)

基準価額・純資産の推移

■基準価額・純資産総額の推移（過去10年）



* 基準価額、分配金再投資後基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

* 分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	3,041円
純資産総額	6,887百万円

■期間騰落率

期間	ファンド
1カ月	2.4%
3カ月	5.8%
6カ月	-3.3%
1年	-0.8%
3年	43.5%
5年	-15.4%
設定来	-8.0%

* 期間騰落率は、分配金再投資後基準価額の騰落率です。

分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月	直近1年累計	設定来累計
分配金	20円	21円	17円	19円	21円	246円	5,953円

主要な資産の状況

■種別配分

種別名	純資産比
ハイ・イールド債	97.1%
エマージング債	0.3%
キャッシュ等	2.6%

■銘柄数

279

* ハイ・イールド債：高利回り社債

* エマージング債：新興国公社債

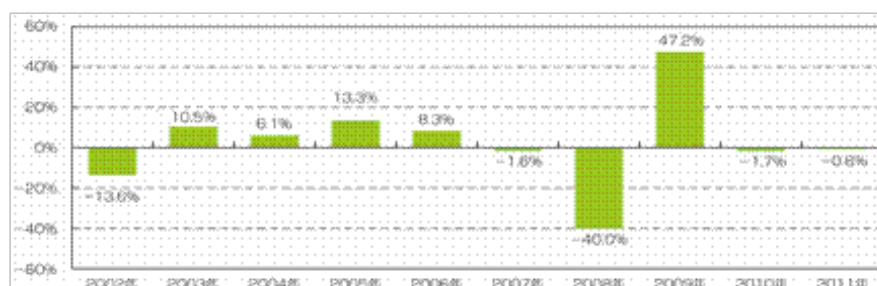
* キャッシュ等は円以外の通貨を含んでいます。

■組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	純資産比
1	ジオンズ・バンコープ*	9.500%	-	1.5%
2	インテルサット・ジャクソン・ホールディングス	7.250%	2020/10/15	1.1%
3	CITグループ	7.000%	2017/5/2	1.1%
4	MGMリゾート・インターナショナル	6.750%	2013/4/1	1.1%
5	コンステレーション・プランズ	7.250%	2017/5/15	1.0%
6	ノルテック	8.500%	2021/4/15	0.9%
7	フォード・モーター	7.450%	2031/7/16	0.9%
8	チューター・ペリーニ	7.625%	2018/11/1	0.9%
9	AES	7.750%	2015/10/15	0.9%
10	テキサス・インダストリー	9.250%	2020/8/15	0.9%

* 永久債のため、償還日を「-」で表示しています。

年間収益率の推移



* ファンドにはベンチマークはありません。

* ファンドの年間収益率は、分配金再投資後基準価額を基に算出しています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

・最新の運用状況は、委託会社のホームページをご覧ください。

[次へ](#)

第2 管理及び運営

3 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

< 訂正前 >

(前略)

基準価額の算出頻度と公表	<p>(中略)</p> <p>基準価額の照会先</p> <p>インベスコ投信投資顧問株式会社</p> <hr/> <p>お問い合わせダイヤル <u>03-6402-2700</u></p> <p>受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで</p> <p>ホームページ http://www.invesco.co.jp/</p>
--------------	---

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

基準価額の算出頻度と公表	<p>(中略)</p> <p>基準価額の照会先</p> <p>インベスコ投信投資顧問株式会社</p> <hr/> <p>お問い合わせダイヤル <u>03-6447-3100</u></p> <p>受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで</p> <p>ホームページ http://www.invesco.co.jp/</p>
--------------	---

(後略)

[前](#) [次](#)

第3 ファンドの経理状況

ファンドの経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6カ月未満であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成23年5月11日から平成23年11月10日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

インベスコ マンスリー・インカム・ファンド

(1)貸借対照表

(単位：円)

	前期 (平成23年5月10日現在)	当期 (平成23年11月10日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	145,982,205	144,267,497
コール・ローン	220,325	56,945,039
株式	82,523,318	171,678,284
社債券	7,980,859,683	6,687,373,891
派生商品評価勘定	164,225	-
未収入金	122,629,021	4,746,905
未収配当金	1,154,023	1,311,868
未収利息	141,539,453	129,616,626
前払費用	8,835,639	6,438,599
その他未収収益	7,816,916	3,409,388
流動資産合計	8,491,724,808	7,205,788,097
資産合計	8,491,724,808	7,205,788,097
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	7,746
未払金	87,868,215	36,332,595
未払収益分配金	52,554,760	44,309,460
未払解約金	1,678,250	2,351,104
未払受託者報酬	356,981	300,828
未払委託者報酬	10,709,370	9,024,817
その他未払費用	84,000	149,345
流動負債合計	153,251,576	92,475,895
負債合計	153,251,576	92,475,895

(単位：円)

	前期 (平成23年5月10日現在)	当期 (平成23年11月10日現在)
純資産の部		
元本等		
元本	25,026,076,457	23,320,768,599
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	16,687,603,225	16,207,456,397
(分配準備積立金)	889,521,170	897,084,757
元本等合計	8,338,473,232	7,113,312,202
純資産合計	8,338,473,232	7,113,312,202
負債純資産合計	8,491,724,808	7,205,788,097

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日		自 平成23年 5月11日 至 平成23年11月10日	
営業収益				
受取配当金	2,180,127		6,622,682	
受取利息	320,119,546		280,567,723	
有価証券売買等損益	119,235,229		415,329,643	
為替差損益	143,746,127		250,536,799	
その他収益	18,859,790		43,140,561	
営業収益合計	316,648,565		335,535,476	
営業費用				
受託者報酬	2,305,997		1,992,302	
委託者報酬	69,179,974		59,768,987	
その他費用	1,029,211		1,553,681	
営業費用合計	72,515,182		63,314,970	
営業利益又は営業損失()	244,133,383		398,850,446	
経常利益又は経常損失()	244,133,383		398,850,446	
当期純利益又は当期純損失()	244,133,383		398,850,446	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,994,121		415,311	
期首剰余金又は期首欠損金()	17,981,987,474		16,687,603,225	
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,448,173,532		1,206,214,752	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,448,173,532		1,206,214,752	
剰余金減少額又は欠損金増加額	71,696,482		39,417,630	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	71,696,482		39,417,630	
分配金	329,220,305		287,384,537	
期末剰余金又は期末欠損金()	16,687,603,225		16,207,456,397	

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)等に上場されている有価証券は、原則として外国金融商品市場等における最終相場、外国金融商品市場等に上場されていない有価証券は、原則として金融機関の提示する価額(但し、売気配相場は使用しません。)又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価格)、又は第一種金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、当ファンドの特定期間末日におけるわが国の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(追加情報)

当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成23年5月10日現在)	当期 (平成23年11月10日現在)
1. 期首元本額 27,112,308,123円 期中追加設定元本額 108,767,262円 期中解約元本額 2,194,998,928円	1. 期首元本額 25,026,076,457円 期中追加設定元本額 57,234,004円 期中解約元本額 1,762,541,862円
2. 特定期間末日における受益権の総数 25,026,076,457口	2. 特定期間末日における受益権の総数 23,320,768,599口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,687,603,225円です。	3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,207,456,397円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成22年11月11日 至 平成23年5月10日	当期 自 平成23年5月11日 至 平成23年11月10日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 14,934,083円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 13,108,215円
2. 分配金の計算過程 (平成22年11月11日から平成22年12月10日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(54,405,941円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,596,122,153円)及び分配準備積立金(906,461,034円)より分配対象収益は2,556,989,128円(1万口当たり957.08円)であり、うち58,774,918円(1万口当たり22円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 (平成23年5月11日から平成23年6月10日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(43,135,788円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,403,002,752円)及び分配準備積立金(876,293,058円)より分配対象収益は2,322,431,598円(1万口当たり942.04円)であり、うち54,235,798円(1万口当たり22円)を分配金額としております。

(平成22年12月11日から平成23年1月11日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(46,559,198円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,568,758,186円)及び分配準備積立金(902,981,316円)より分配対象収益は2,518,298,700円(1万口当たり952.80円)であり、うち58,145,401円(1万口当たり22円)を分配金額としております。

(平成23年1月12日から平成23年2月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(50,981,239円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,530,994,522円)及び分配準備積立金(898,421,146円)より分配対象収益は2,480,396,907円(1万口当たり950.46円)であり、うち52,192,249円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(平成23年2月11日から平成23年3月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(46,414,349円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,505,631,868円)及び分配準備積立金(902,651,339円)より分配対象収益は2,454,697,556円(1万口当たり948.48円)であり、うち49,171,616円(1万口当たり19円)を分配金額としております。

(平成23年3月11日から平成23年4月11日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(56,482,589円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,466,830,198円)及び分配準備積立金(892,974,804円)より分配対象収益は2,416,287,591円(1万口当たり951.91円)であり、うち58,381,361円(1万口当たり23円)を分配金額としております。

(平成23年6月11日から平成23年7月11日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(79,680,559円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,361,968,406円)及び分配準備積立金(867,196,267円)より分配対象収益は2,308,845,232円(1万口当たり953.08円)であり、うち50,871,264円(1万口当たり21円)を分配金額としております。

(平成23年7月12日から平成23年8月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(37,222,799円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,351,029,673円)及び分配準備積立金(888,517,100円)より分配対象収益は2,276,769,572円(1万口当たり947.65円)であり、うち48,049,583円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(平成23年8月11日から平成23年9月12日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(40,409,027円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,311,618,891円)及び分配準備積立金(890,813,732円)より分配対象収益は2,242,841,650円(1万口当たり944.79円)であり、うち49,851,454円(1万口当たり21円)を分配金額としております。

(平成23年9月13日から平成23年10月11日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(32,413,004円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,288,449,598円)及び分配準備積立金(888,981,741円)より分配対象収益は2,209,844,343円(1万口当たり937.59円)であり、うち40,066,978円(1万口当たり17円)を分配金額としております。

(平成23年4月12日から平成23年5月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(40,958,116円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,438,984,847円)及び分配準備積立金(886,102,168円)より分配対象収益は2,366,045,131円(1万口当たり945.41円)であり、うち52,554,760円(1万口当たり21円)を分配金額としております。

(平成23年10月12日から平成23年11月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(43,994,666円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,259,036,455円)及び分配準備積立金(888,071,243円)より分配対象収益は2,191,102,364円(1万口当たり939.53円)であり、うち44,309,460円(1万口当たり19円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主として外国の公社債であります。外国の公社債は、公社債にかかるリスク、カントリー・リスク、デフォルト・リスク、流動性リスク、為替変動リスク等にさらされております。また、当ファンドは、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」（以下「RMC」といいます。）で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成23年5月10日現在)	当期 (平成23年11月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

種 類	前期 (平成23年5月10日現在)	当期 (平成23年11月10日現在)
	当特定期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当特定期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株 式	566,143	5,768,619
社 債 券	43,255,553	371,173,310
合 計	43,821,696	365,404,691

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期(平成23年5月10日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売 建 アメリカドル	73,021,510	-	72,857,285	164,225
合 計	73,021,510	-	72,857,285	164,225

当期(平成23年11月10日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売 建 アメリカドル	2,229,136	-	2,236,882	7,746
合 計	2,229,136	-	2,236,882	7,746

(注)時価の算定方法

為替予約の時価

- (1)当特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
同特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
同特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。
- イ)同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ロ)同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- (2)同特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日	当期 自 平成23年 5月11日 至 平成23年11月10日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前期 (平成23年 5月10日現在)	当期 (平成23年11月10日現在)
1口当たり純資産額 0.3332円 (1万口当たり純資産額 3,332円)	1口当たり純資産額 0.3050円 (1万口当たり純資産額 3,050円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

(平成23年11月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	ZIONS BANCORP	51,600	26.14	1,348,824.00	
	ALLY FINANCIAL	9,155	17.20	157,466.00	
	GMAC	792	772.68	611,968.50	
	DUPONT FABROS TECHNOLOGY	3,565	24.40	86,986.00	
	アメリカドル小計	65,112		2,205,244.50 (171,678,284)	
	合計	65,112		171,678,284 (171,678,284)	

(注)1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。

3. 通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	株式 4銘柄	100.00%	100.00%

株式以外の有価証券(債券)

(平成23年11月10日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	アメリカドル	AE ESCROW 9.75% 200315	85,000.00	86,912.50	
		AES 7.75% 151015	735,000.00	784,612.50	
		AK STEEL 7.625% 200515	185,000.00	170,200.00	
		ALLBRITTON COMMUNICATION 8% 180515	200,000.00	197,500.00	
		ALLEN SYSTEMS GROUP 10.5% 161115	785,000.00	716,312.50	
		ALLISON TRANSMISSION 7.125% 190515	375,000.00	362,812.50	
		ALLY FINANCIAL 8% 200315	355,000.00	367,425.00	
		ALLY FINANCIAL 7.5% 200915	750,000.00	753,750.00	
		AMC ENTERTAINMENT 8.75% 190601	700,000.00	726,250.00	
		AMC ENTERTAINMENT 9.75% 201201	135,000.00	129,262.50	
		AMERICAN AIRLINES 7% 180131	99,339.86	81,707.03	
		AMERICAN AIRLINES 7.5% 160315	480,000.00	397,200.00	
		AMERICAN AXLE & MFG 7.75% 191115	270,000.00	267,300.00	
		AMERICAN INTERNATIONAL 8.175% 580515	595,000.00	538,475.00	
		AMERISTAR CASINOS 7.5% 210415	395,000.00	406,356.25	

AMKOR TECHNOLOGIES 7.375% 180501	595,000.00	603,925.00
AMKOR TECHNOLOGIES 6.625% 210601	55,000.00	52,250.00
AMSOUTH BANCORPORATION 6.75% 251101	90,000.00	73,575.00
APERAM 7.375% 160401	150,000.00	135,375.00
ARCH COAL 7.25% 201001	215,000.00	221,450.00
AS AMERICAS 10.75% 160115	255,000.00	181,050.00
ASSOCIATED MATERIALS 9.125% 171101	555,000.00	498,112.50
AVAYA 7% 190401	640,000.00	614,400.00
AVIS BUDGET CAR RENTAL 8.25% 190115	585,000.00	586,462.50
AXCAN INTERMEDIATE HOLDINGS 12.75% 160301	595,000.00	630,700.00
BB&T CAPITAL TRUST II 6.75% 360607	205,000.00	211,045.14
BE AEROSPACE 6.875% 201001	290,000.00	311,750.00
BEAZER HOMES USA 6.875% 150715	165,000.00	128,700.00
BEAZER HOMES USA 8.125% 160615	255,000.00	201,450.00
BERRY PETROLEUM 6.75% 201101	120,000.00	120,000.00
BILL BARRETT 7.625% 191001	60,000.00	62,100.00
BLUE MERGER SUB 7.625% 190215	215,000.00	200,487.50
BOISE CASCADE 7.125% 141015	360,000.00	352,800.00
BOMBARDIER 7.75% 200315	250,000.00	275,000.00
BOYD GAMING 9.125% 181201	45,000.00	43,312.50
BRISTOW GROUP 7.5% 170915	325,000.00	335,562.50
BUILDING MATERIALS 6.875% 180815	730,000.00	756,462.50
BUILDING MATERIALS 7.5% 200315	580,000.00	620,600.00
BUILDING MATERIALS 6.75% 210501	140,000.00	145,075.00
CAESARS ENTERTAINMENT 12.75% 180415	315,000.00	261,843.75
CALPINE 7.25% 171015	140,000.00	143,850.00
CANTOR FITZGERALD 7.875% 191015	355,000.00	358,901.89
CASCADES 7.875% 200115	565,000.00	550,875.00
CASE NEW HOLLAND 7.875% 171201	235,000.00	260,262.50
CB RICHARD ELLIS SERVICE 6.625% 201015	270,000.00	276,075.00
CEDC 9.125% 161201	645,000.00	403,125.00
CEMEX FINANCE 9.5% 161214	525,000.00	454,070.87
CENTRAL GARDEN AND PET 8.25% 180301	305,000.00	305,381.25
CENTURY ALUMINUM COMPANY 8% 140515	385,000.00	390,775.00

CHAPARRAL ENERGY 8.875% 170201	340,000.00	350,200.00
CHAPARRAL ENERGY 8.25% 210901	365,000.00	372,300.00
CHESAPEAKE ENERGY 6.625% 200815	69,000.00	73,743.75
CHESAPEAKE ENERGY 6.875% 201115	560,000.00	606,200.00
CHESAPEAKE ENERGY 6.125% 210215	35,000.00	35,787.50
CHESAPEAKE MIDSTREAM 5.875% 210415	265,000.00	268,975.00
CHRYSLER GROUP 8% 190615	200,000.00	178,000.00
CIMAREX ENERGY 7.125% 170501	445,000.00	460,575.00
CIT GROUP 7% 170502	985,000.00	975,150.00
CITYCENTER HOLDINGS 7.625% 160115	25,000.00	25,750.00
CITYCENTER HOLDINGS 10.75% 170115	89,724.00	90,733.39
CLEAR CHANNEL COMMUNICAT 9% 210301	445,000.00	391,600.00
CLEARWATER PAPER 7.125% 181101	270,000.00	276,750.00
CLEAVER-BROOKS 12.25% 160501	380,000.00	361,000.00
CLEAWIRE COMMUNICATIONS 12% 151201	615,000.00	516,600.00
COGENT COMMUNICATIONS 8.375% 180215	300,000.00	305,250.00
COLUMBUS MCKINNON 7.875% 190201	35,000.00	35,700.00
COMMERCIAL VEHICLE GROUP 7.875% 190415	315,000.00	306,731.25
CONSOL ENERGY 8% 170401	250,000.00	275,000.00
CONSTELLATION BRANDS 7.25% 170515	835,000.00	910,150.00
CONTINENTAL AIRLINES 9.25% 170510	724,490.70	742,602.96
CONTINENTAL AIRLINES 7.339% 140419	371,987.04	368,267.16
CONTINENTAL RESOURCES 7.375% 201001	610,000.00	660,325.00
CONTINENTAL RESOURCES 7.125% 210401	105,000.00	112,612.50
CONVATEC HEALTHCARE 10.5% 181215	400,000.00	372,000.00
COOPER TIRE&RUBBER 8% 191215	515,000.00	534,312.50
COPANO ENERGY 7.125% 210401	405,000.00	419,175.00
CORELOGIC 7.25% 210601	455,000.00	441,350.00
CRICKET COMMUNICATIONS 7.75% 160515	400,000.00	412,000.00
CRICKET COMMUNICATIONS 7.75% 201015	440,000.00	378,400.00
CRICKET COMMUNICATIONS 7.75% 201015	125,000.00	106,875.00
DANA HOLDING 6.5% 190215	100,000.00	101,500.00

DANA HOLDING 6.75% 210215	180,000.00	181,800.00
DELTA AIR LINES 8.954% 140810	108,740.07	109,283.77
DELTA AIR LINES 12.25% 150315	380,000.00	411,350.00
DELTA AIR LINES 6.375% 160102	105,000.00	96,862.50
DELTA AIR LINES 6.75% 151123	125,000.00	115,625.00
DELTA PETROLEUM 7% 150401	440,000.00	332,200.00
DIGICEL GROUP 8.875% 150115	520,000.00	514,800.00
DIGICEL LIMITED 8.25% 170901	100,000.00	102,250.00
DJO FINANCE 9.75% 171015	60,000.00	47,700.00
DJO FINANCE 7.75% 180415	40,000.00	33,600.00
DJO FINANCE 10.875% 141115	295,000.00	292,050.00
DUPONT FABROS TECHNOLOGY 8.5% 171215	120,000.00	128,400.00
DYCOM INVESTMENTS 7.125% 210115	125,000.00	125,000.00
E*TRADE FINANCIAL 6.75% 160601	100,000.00	101,000.00
E*TRADE INTERNATIONAL 7.875% 151201	255,000.00	255,637.50
EH HOLDING 6.5% 190615	140,000.00	141,050.00
EH HOLDING 7.625% 210615	80,000.00	81,400.00
ELAN FINANCE 8.75% 161015	195,000.00	210,600.00
ENDO PHARMACEUT HOLDINGS 7% 201215	55,000.00	58,575.00
ENERGY TRANSFER EQUITY 7.5% 201015	290,000.00	311,025.00
ENERGYSOLUTIONS 10.75% 180815	170,000.00	167,450.00
EQUINIX 8.125% 180301	290,000.00	313,925.00
EQUINIX 7% 210715	235,000.00	244,987.50
EXCO RESOURCES 7.5% 180915	480,000.00	462,000.00
EXPRESS 8.75% 180301	305,000.00	327,112.50
FAIRFAX FINANCIAL HOLDING 5.8% 210515	25,000.00	23,625.00
FERRELLGAS 6.5% 210501	330,000.00	292,875.00
FERRO 7.875% 180815	350,000.00	354,375.00
FIRST DATA 7.375% 190615	150,000.00	144,750.00
FMG RESOURCES 6.375% 160201	315,000.00	305,532.11
FMG RESOURCES 7% 151101	40,000.00	40,100.00
FORD MOTOR 7.45% 310716	690,000.00	819,375.00
FORD MOTOR CREDIT 8% 161215	235,000.00	269,075.00
FORD MOTOR CREDIT 5.875% 210802	200,000.00	211,000.00
FOREST OIL 7.25% 190615	385,000.00	385,962.50

FREESCALE SEMICONDUCTOR 9.25% 180415	610,000.00	651,175.00
FREESCALE SEMICONDUCTOR 10.75% 200801	75,000.00	77,625.00
FTI CONSULTING 6.75% 201001	315,000.00	324,450.00
GAP 5.95% 210412	410,000.00	385,400.00
GIBRALTAR INDUSTRIES 8% 151201	380,000.00	379,050.00
GOODYEAR TIRE & RUBBER 8.25% 200815	593,000.00	643,405.00
GRIFOLS 8.25% 180201	90,000.00	94,275.00
H&E EQUIPMENT SERVICES 8.375% 160715	660,000.00	666,600.00
HANESBRANDS 6.375% 201215	405,000.00	409,050.00
HARRAHS OPERATING 11.25% 170601	820,000.00	852,800.00
HARTFORD FINANCIAL 8.125% 380615	325,000.00	321,343.75
HCA 7.875% 200215	110,000.00	117,425.00
HEALTH MANAGEMENT ASSOCIATES 6.125% 160415	110,000.00	111,375.00
HEALTHSOUTH 7.25% 181001	200,000.00	199,000.00
HEALTHSOUTH 7.75% 220915	115,000.00	113,275.00
HERTZ 7.5% 181015	645,000.00	682,087.50
HERTZ 6.75% 190415	160,000.00	164,000.00
HOST HOTELS & RESORTS 6% 201101	300,000.00	304,500.00
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES 6.875% 180315	75,000.00	75,750.00
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES 7.125% 210315	110,000.00	111,100.00
HUNTSMAN INTERNATIONAL 8.625% 210315	369,000.00	381,915.00
IKON OFFICE SOLUTIONS 6.75% 251201	230,000.00	222,525.00
INERGY 6.875% 210801	295,000.00	290,575.00
INTEGRA TELECOM 10.75% 160415	240,000.00	211,800.00
INTELSAT JACKSON HOLDING 7.25% 190401	35,000.00	34,650.00
INTELSAT JACKSON HOLDING 7.25% 201015	990,000.00	975,150.00
INTELSAT JACKSON HOLDING 7.5% 210401	70,000.00	68,775.00
INTERFACE 7.625% 181201	70,000.00	73,150.00
INTERLINE BRANDS 7% 181115	140,000.00	142,800.00

INTERNATIONAL LEASE FINANCE 8.25% 201215	145,000.00	148,987.50
INTERNATIONAL LEASE FINANCE 8.625% 150915	495,000.00	509,850.00
INTERNATIONAL LEASE FINANCE 5.75% 160515	65,000.00	60,775.00
INTERNATIONAL LEASE FINANCE 6.75% 160901	165,000.00	167,887.50
INTERNATIONAL LEASE FINANCE 8.75% 170315	165,000.00	171,600.00
INTERNATIONAL LEASE FINANCE 7.125% 180901	235,000.00	242,637.50
INTERNATIONAL LEASE FINANCE 6.25% 190515	105,000.00	97,387.50
J CREW GROUP 8.125% 190301	345,000.00	320,850.00
JARDEN 6.125% 221115	25,000.00	25,500.00
JONES GROUP 6.875% 190315	705,000.00	641,550.00
K HOVNANIAN ENTERPRISES 10.625% 161015	560,000.00	450,800.00
KABEL BW ERSTE BETEILIGU 7.5% 190315	725,000.00	739,500.00
KEY ENERGY SERVICES 6.75% 210301	605,000.00	617,100.00
LENNAR 6.95% 180601	305,000.00	295,850.00
LEVEL 3 COMMUNICATIONS 11.875% 190201	300,000.00	318,750.00
LEVEL 3 ESCROW 8.125% 190701	105,000.00	101,850.00
LEVEL 3 FINANCING 9.25% 141101	236,000.00	241,015.00
LEVEL 3 FINANCING 9.375% 190401	150,000.00	156,000.00
LEVI STRAUSS 7.625% 200515	660,000.00	660,000.00
LIBERTY MUTUAL GROUP 7.8% 370315	785,000.00	702,575.00
LIMITED BRANDS 6.625% 210401	130,000.00	136,500.00
LYONDELLBASELL INDUSTRIE 6% 211115	30,000.00	30,600.00
M/I HOMES 8.625% 181115	120,000.00	106,800.00
MANDALAY RESORT GROUP 7.625% 130715	140,000.00	138,600.00
MANITOWOC COMPANY 8.5% 201101	200,000.00	208,500.00
MARKWEST ENERGY 6.5% 210815	60,000.00	62,550.00
MARKWEST ENERGY 6.25% 220615	160,000.00	161,400.00
MARKWEST ENERGY 8.75% 180415	305,000.00	343,125.00
MASTEC 7.625% 170201	385,000.00	400,400.00
MCMORAN EXPLORATION 11.875% 141115	540,000.00	571,050.00
MEDASSETS 8% 181115	425,000.00	421,281.25
MERCER INTERNATIONAL 9.5% 171201	260,000.00	260,975.00

METROPCS WIRELESS 7.875% 180901	225,000.00	223,875.00
METROPCS WIRELESS 6.625% 201115	430,000.00	396,675.00
MGM RESORTS INTERNATIONAL 6.75% 130401	950,000.00	945,250.00
MGM RESORTS INTERNATIONAL 6.625% 150715	215,000.00	199,950.00
MICHAELS STORES 13% 161101	510,000.00	538,050.00
MICHAELS STORES 7.75% 181101	95,000.00	95,000.00
MILLAR WESTERN FOREST 8.5% 210401	295,000.00	224,200.00
MPT OPER PARTNERSHIP 6.875% 210501	170,000.00	167,875.00
MYLAN 6% 181115	565,000.00	586,187.50
NAI ENTER HOLDINGS 8.25% 171215	560,000.00	589,400.00
NATIONAL MONEY MART 10.375% 161215	175,000.00	185,500.00
NATIONWIDE MUTUAL INSURANCE 9.375% 390815	565,000.00	688,020.34
NAVIOS MARITIME ACQ 8.625% 171101	40,000.00	29,700.00
NAVISTAR INTERNATIONAL 8.25% 211101	301,000.00	319,812.50
NBTY 9% 181001	260,000.00	280,150.00
NEWFIELD EXPLORATION 7.125% 180515	245,000.00	259,087.50
NEWMARKET 7.125% 161215	145,000.00	149,350.00
NEWPAGE -% 141231	240,000.00	178,200.00
NORTEK 10% 181201	245,000.00	236,425.00
NORTEK 8.5% 210415	980,000.00	867,300.00
OGX PETROLEO E GAS 8.5% 180601	270,000.00	266,648.77
OMEGA HEALTHCARE 6.75% 221015	275,000.00	277,750.00
OVERSEAS SHIPHOLDING 8.125% 180330	350,000.00	273,875.00
P.H. GLATFELTER 7.125% 160501	295,000.00	295,000.00
PATHEON 8.625% 170415	230,000.00	195,500.00
PEABODY ENERGY 6% 181115	70,000.00	70,000.00
PETROHAWK ENERGY 7.25% 180815	250,000.00	283,437.50
PETROHAWK ENERGY 6.25% 190601	285,000.00	317,775.00
PINNACLE ENTERTAINMENT 8.625% 170801	170,000.00	179,775.00
PIONEER NATURAL 6.65% 170315	405,000.00	441,450.00
PLAINS EXPLORATION 7.625% 180601	560,000.00	595,700.00
PLY GEM INDUSTRIES 8.25% 180215	625,000.00	590,625.00

PNC FINANCIAL SERVICES 6.75% 491231	140,000.00	136,500.00
POLYONE 7.375% 200915	460,000.00	466,900.00
POLYPORE INTERNATIONAL 7.5% 171115	135,000.00	139,725.00
QBE CAP FUNDING II 7.25% 410524	200,000.00	185,000.00
QUIKSILVER 6.875% 150415	650,000.00	604,500.00
RANGE RESOURCES 5.75% 210601	355,000.00	380,737.50
RBS CAPITAL TRUST II -% 340103	170,000.00	94,775.00
REGENCY ENERGY PARTNERS 6.875% 181201	270,000.00	283,500.00
REGIONS FINANCIAL 7.375% 371210	680,000.00	552,500.00
RENT-A-CENTER 6.625% 201115	380,000.00	383,800.00
REYNOLDS GROUP 7.125% 190415	250,000.00	250,000.00
REYNOLDS GROUP 8.25% 210215	100,000.00	89,000.00
ROOFING SUPPLY 8.625% 171201	610,000.00	619,150.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISE 7.25% 180315	55,000.00	56,650.00
RSC EQUIPMENT 8.25% 210201	160,000.00	158,000.00
SANMINA-SCI 7% 190515	265,000.00	249,100.00
SBA TELECOMMUNICATIONS 8.25% 190815	255,000.00	276,037.50
SEAGATE HDD CAYMAN 7.75% 181215	295,000.00	311,962.50
SEAGATE HDD CAYMAN 7% 211101	100,000.00	100,500.00
SEARS HOLDING 6.625% 181015	420,000.00	355,950.00
SELECT MEDICAL HOLDINGS 6.26694% 150915	229,000.00	196,367.50
SENECA GAMING 8.25% 181201	380,000.00	376,200.00
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDINGS 6.5% 190515	420,000.00	413,175.00
SESI 6.375% 190501	160,000.00	160,000.00
SIMMONS FOODS 10.5% 171101	265,000.00	245,787.50
SINO-FOREST 6.25% 171021	35,000.00	11,550.00
SM ENERGY 6.625% 190215	170,000.00	173,825.00
SM ENERGY 6.5% 211115	55,000.00	55,687.50
SNOQUALMIE ENTERTAINMENT 9.125% 150201	505,000.00	483,537.50
SNOQUALMIE ENTERTAINMENT 4.1785% 140201	245,000.00	213,559.15
SPEEDWAY MOTORSPORTS 6.75% 190201	85,000.00	81,812.50
SPIRIT AEROSYSTEMS 6.75% 201215	165,000.00	171,600.00
SPRINT CAPITAL 6.9% 190501	595,000.00	487,156.25
SPRINT NEXTEL 9% 181115	110,000.00	112,475.00

SPRINT NEXTEL 11.5% 211115	85,000.00	87,018.75
SPX 6.875% 170901	230,000.00	243,800.00
STENA AB 7% 161201	135,000.00	123,525.00
STHI HOLDING 8% 180315	145,000.00	147,537.50
SUBURBAN PROPANE PARTNER 7.375% 200315	270,000.00	278,775.00
SUNGARD DATA SYSTEMS 7.375% 181115	105,000.00	107,100.00
SUNGARD DATA SYSTEMS 7.625% 201115	85,000.00	87,762.50
SYNOVUS FINANCIAL 5.125% 170615	375,000.00	318,750.00
TARGA RESOURCES PARTNERS 6.875% 210201	570,000.00	577,125.00
TENET HEALTHCARE 9.25% 150201	110,000.00	116,325.00
TENET HEALTHCARE 10% 180501	530,000.00	604,200.00
TENET HEALTHCARE 8% 200801	315,000.00	318,150.00
TENNECO AUTOMOTIVE 7.75% 180815	295,000.00	306,062.50
TENNECO AUTOMOTIVE 6.875% 201215	85,000.00	86,275.00
TESORO 6.5% 170601	210,000.00	214,725.00
TEXAS INDUSTRIES 9.25% 200815	865,000.00	739,575.00
THOMPSON CREEK METALS 7.375% 180601	40,000.00	33,400.00
TITAN INTERNATIONAL 7.875% 171001	130,000.00	139,100.00
TOYS R US DELAWARE 7.375% 160901	120,000.00	120,900.00
TRAVELPORT 9% 160301	185,000.00	116,087.50
TRIUMPH GROUP 8% 171115	575,000.00	613,812.50
TUTOR PERINI 7.625% 181101	850,000.00	792,625.00
UAL 2007 PASS TRUST 6.636% 220702	124,113.09	122,871.95
UNITED REFINING 10.5% 180228	660,000.00	635,250.00
UNIVERSAL HOSP 8.5% 150601	95,000.00	97,375.00
US AIRWAYS 1998-1C PASS 6.82% 140130	273,657.38	243,555.06
US STEEL 7% 180201	465,000.00	439,425.00
USG 9.75% 140801	70,000.00	69,475.00
USG 9.75% 180115	210,000.00	177,975.00
USG 8.375% 181015	35,000.00	31,237.50
VALEANT PHARMACEUTICALS 6.75% 171001	70,000.00	69,300.00
VALEANT PHARMACEUTICALS 6.75% 210815	370,000.00	357,050.00
VEDANTA RESOURCES 9.5% 180718	165,000.00	155,185.64

	VIMPELCOM 7.748% 210202	200,000.00	190,750.00
	VIMPELCOM 6.493% 160202	200,000.00	195,500.00
	WHITING PETROLEUM 6.5% 181001	180,000.00	187,650.00
	WIND ACQUISITION FINANCE 11.75% 170715	750,000.00	723,750.00
	WIND ACQUISITION FINANCE 7.25% 180215	200,000.00	189,000.00
	WINDSTREAM 7.5% 220601	80,000.00	79,800.00
	WPX ENERGY 6% 220115	185,000.00	183,612.50
	WYNN LAS VEGAS 7.75% 200815	640,000.00	694,400.00
	XL GROUP 6.5% 170415	285,000.00	232,275.00
	アメリカドル小計	87,264,052.14 (6,793,506,459)	85,900,756.48 (6,687,373,891)
	社債券合計	6,793,506,459 (6,793,506,459)	6,687,373,891 (6,687,373,891)
	合計	6,793,506,459 (6,793,506,459)	6,687,373,891 (6,687,373,891)

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。

3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	社債券 285銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書(平成23年12月30日現在)

資産総額	6,914,439,424 円
負債総額	27,846,071 円
純資産総額(-)	6,886,593,353 円
発行済数量	22,644,605,401 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.3041 円

[前へ](#) [次へ](#)

第三部 委託会社等の情報

第1 委託会社等の概況

1 委託会社等の概況

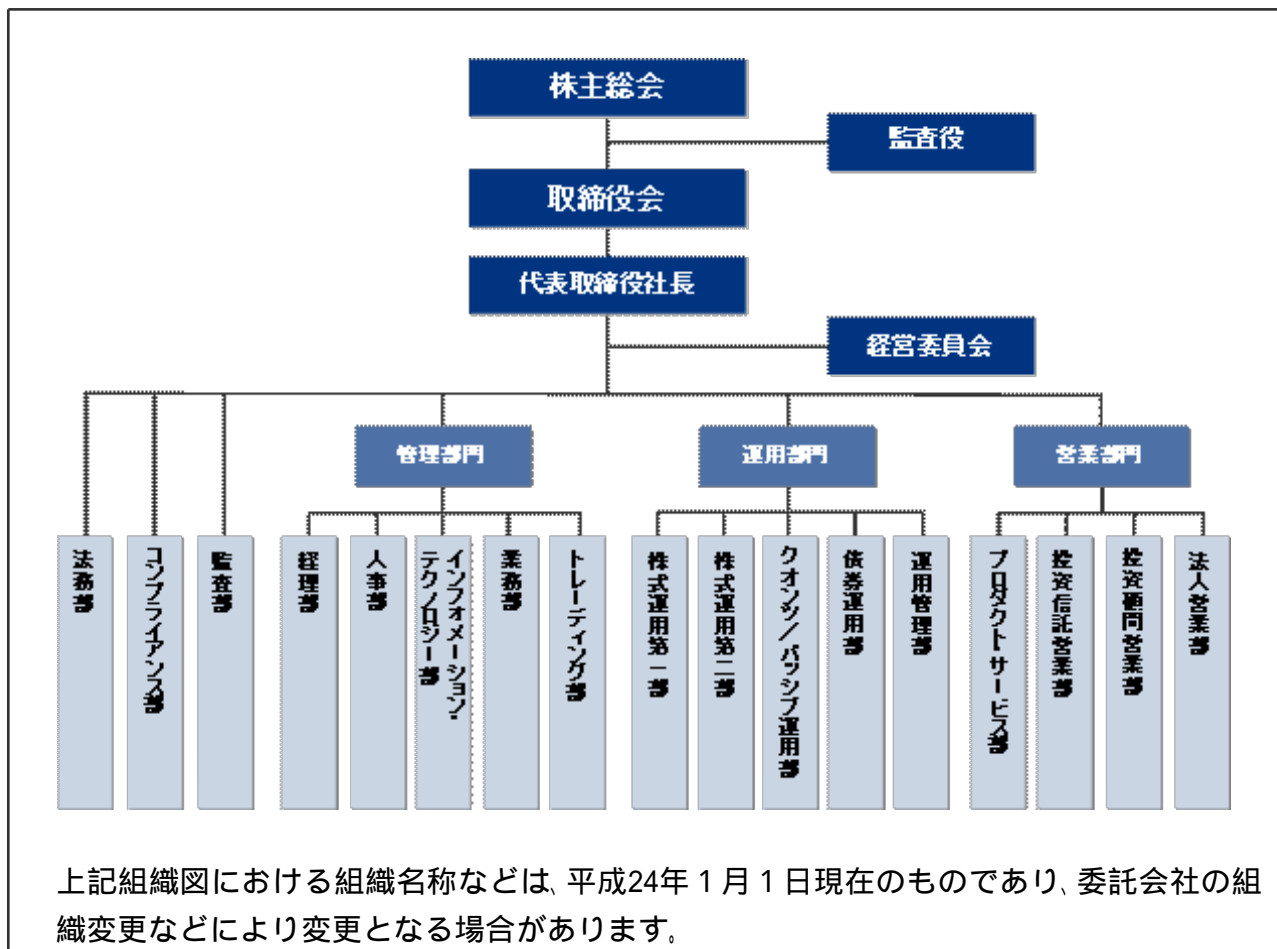
委託会社等の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 資本金の額

平成23年12月30日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における 主な資本金の額の増減	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年6月15日付で、親会社であるインベスコ・アセット・マネジメント・リミテッドの出資を受け、資本金の額は480百万円から3,000百万円に増加。 平成23年7月6日付で、親会社であるインベスコ・アセット・マネジメント・リミテッドの出資を受け、資本金の額は3,000百万円から4,000百万円に増加。

(2) 委託会社等の機構

組織図



会社の意思決定機構

取締役会	<p>取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役を議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。</p> <p>取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。</p>
代表取締役	<p>代表取締役は、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。</p>
経営委員会	<p>取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役を議長とし、原則として毎月1回開催されます。</p> <p>経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。</p>

投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	<p>基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。</p>
Do（実行）	<p>各運用部のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。</p>
See（検証）	<p>運用リスク管理委員会(IRMC)は、リスク管理委員会(RMC)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。</p> <p>また、運用部門から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。</p>

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容	<p>「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。</p> <p>また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および同法に定める第二種金融商品取引業を行っています。</p>														
運用する投資信託財産の合計純資産総額	<p style="text-align: right;">(平成23年12月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="499 566 1414 750"> <thead> <tr> <th data-bbox="499 566 767 611">基本的性格</th> <th data-bbox="767 566 999 611">ファンド数</th> <th data-bbox="999 566 1414 611">純資産総額(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="499 611 767 656">株式投資信託</td> <td data-bbox="767 611 999 656" style="text-align: center;">63</td> <td data-bbox="999 611 1414 656" style="text-align: right;">352,681</td> </tr> <tr> <td data-bbox="499 656 767 701">公社債投資信託</td> <td data-bbox="767 656 999 701" style="text-align: center;">1</td> <td data-bbox="999 656 1414 701" style="text-align: right;">4,069</td> </tr> <tr> <td data-bbox="499 701 767 745" style="text-align: center;">合計</td> <td data-bbox="767 701 999 745" style="text-align: center;">64</td> <td data-bbox="999 701 1414 745" style="text-align: right;">356,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>* ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。</p>			基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)	株式投資信託	63	352,681	公社債投資信託	1	4,069	合計	64	356,750
基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)													
株式投資信託	63	352,681													
公社債投資信託	1	4,069													
合計	64	356,750													

[前へ](#) [次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

委託会社等の経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1. 委託会社であるインベスコ投信投資顧問株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表、及び第22期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査及び中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (平成22年3月31日現在)			第21期 (平成23年3月31日現在)		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)				%			%
流動資産							
預金			1,572,268			1,586,424	
前払費用			44,353			40,268	
未収入金			70,384			258,861	
未収委託者報酬			487,983			678,810	
未収投資顧問料			65,118			362,062	
仮払消費税 1			-			131,387	
その他の流動資産			48,998			9,872	
流動資産計			2,289,107	85.8		3,067,687	46.6
固定資産							
有形固定資産 2							
建物	93,769				148,302		
器具備品	12,882				23,139		
建設仮勘定	1,000	107,651	4.0	-	171,442	2.6	
無形固定資産							
ソフトウェア	7,055				13,742		
電話加入権	3,972				3,972		
のれん	-				480,837		
顧客関連資産	-	11,027	0.4	2,577,509	3,076,061	46.7	
投資その他の資産							
投資有価証券	317				657		
差入保証金	248,097				257,680		
その他の投資	13,179	261,594	9.8	13,405	271,742	4.1	
固定資産計		380,274	14.2		3,519,247	53.4	
資産合計		2,669,381	100.0		6,586,935	100.0	

（単位：千円）

科目	期別	第20期 （平成22年3月31日現在）			第21期 （平成23年3月31日現在）		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
				%			%
（負債の部）							
流動負債							
預り金			120,961			357,451	
未払金							
未払収益分配金	1,890				890		
未払償還金	62,060				55,764		
未払手数料	233,727				314,201		
その他の未払金	93,807	391,486			117,714	488,572	
未払費用		189,485				147,616	
短期借入金		-				1,500,000	
未払法人税等		4,882				20,339	
未払消費税等		12,492				-	
賞与引当金		69,629				113,565	
その他の流動負債		1,511				14,523	
流動負債計		790,448	29.6			2,642,070	40.1
固定負債							
退職給付引当金		390,639				453,403	
役員退職慰労引当金		41,076				33,574	
資産除去債務		-				50,754	
固定負債計		431,715	16.2			537,733	8.2
負債合計		1,222,164	45.8			3,179,803	48.3
（純資産の部）							
株主資本							
資本金		480,000	18.0			3,000,000	45.5
資本剰余金							
資本準備金	114,578				980,511		
その他資本剰余金							
資本金減少差益	117,810				117,810		
資本剰余金合計		232,389	8.7			1,098,322	16.7
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	734,670				691,369		
利益剰余金合計		734,670	27.5			691,369	10.5
株主資本合計		1,447,060	54.2			3,406,953	51.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		156				178	
評価・換算差額等合計		156	0.0			178	0.0
純資産合計		1,447,216	54.2			3,407,131	51.7
負債・純資産合計		2,669,381	100.0			6,586,935	100.0

(2)損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
営業収益				%			%
委託者報酬			2,085,061			2,697,221	
投資顧問料			934,141			1,513,166	
付随業務収入			495,013			647,126	
営業収益計			3,514,216	100.0		4,857,514	100.0
営業費用							
支払手数料			893,469			1,163,202	
広告宣伝費			10,064			46,915	
公告費			775			1,710	
調査費							
調査費	163,802				242,140		
委託調査費	535,497				596,793		
図書費	3,320	702,620		3,405	842,339		
委託計算費		145,582			180,895		
営業雑経費							
通信費	22,872				25,893		
印刷費	40,654				49,667		
協会費	5,450				7,295		
その他営業雑経費	90	69,067		-	82,856		
営業費用計			1,821,579	51.8		2,317,919	47.7
一般管理費							
給料							
役員報酬	219,094				312,178		
給料・手当	997,723				1,385,219		
賞与	296,890	1,513,708		447,390	2,144,788		
退職金		29,933			84,620		
交際費		6,384			9,641		
寄付金		4,700			11,100		
旅費交通費		30,991			67,886		
租税公課		6,355			43,699		
不動産賃借料		265,079			248,090		
退職給付費用		86,749			110,375		
役員退職慰労引当金繰入		8,305			9,831		
賞与引当金繰入		69,629			113,565		
減価償却費		22,193			148,121		
福利厚生費		117,508			195,130		
諸経費		478,178			616,113		
一般管理費計			2,639,717	75.1		3,802,967	78.3
営業損失()			947,080	26.9		1,263,372	26.0

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
営業外収益				%			%
受取利息			1,318			370	
還付加算金			7,670			-	
雑益			9,410			8,730	
営業外収益計			18,399	0.5		9,100	0.2
営業外費用							
支払利息			-			10,904	
為替換算差損			4,426			6,559	
雑損			1,606			760	
営業外費用計			6,032	0.2		18,224	0.4
経常損失()			934,713	26.6		1,272,495	26.2
特別損失							
組織再編関連費用 1			-			139,846	
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額			-			9,820	
固定資産除却損 2			-			78	
特別損失計			-	0.0		149,744	3.1
税引前当期純損失()			934,713	26.6		1,422,240	29.3
法人税、住民税及び事業税			2,290			3,800	
法人税等計			2,290	0.1		3,800	0.1
当期純損失()			937,003	26.7		1,426,040	29.4

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
前期末残高		480,000	480,000
当期変動額			
新株の発行		-	2,520,000
当期変動額合計		-	2,520,000
当期末残高		480,000	3,000,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		114,578	114,578
当期変動額			
新株の発行		-	865,933
当期変動額合計		-	865,933
当期末残高		114,578	980,511
その他資本剰余金			
前期末残高		117,810	117,810
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		117,810	117,810
資本剰余金合計			
前期末残高		232,389	232,389
当期変動額			
新株の発行		-	865,933
当期変動額合計		-	865,933
当期末残高		232,389	1,098,322
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		1,671,674	734,670
当期変動額			
当期純損失()		937,003	1,426,040
当期変動額合計			
当期末残高		734,670	691,369
利益剰余金合計			
前期末残高		1,671,674	734,670
当期変動額			
当期純損失()		937,003	1,426,040
当期変動額合計			
当期末残高		734,670	691,369
株主資本合計			
前期末残高		2,384,063	1,447,060
当期変動額			
新株の発行			3,385,933
当期純損失()		937,003	1,426,040
当期変動額合計		937,003	1,959,893
当期末残高		1,447,060	3,406,953

(単位:千円)

科目	期別	
	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額	金額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	22
当期変動額合計		
当期末残高	156	178
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	22
当期変動額合計		
当期末残高	156	178
純資産合計		
前期末残高	2,384,063	1,447,216
当期変動額		
新株の発行		3,385,933
当期純損失()	937,003	1,426,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	22
当期変動額合計	936,847	1,959,915
当期末残高	1,447,216	3,407,131

重要な会計方針

	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の 評価基準及び評 価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を 採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 固定資産の 減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 15～24年 器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価格をゼロとして算定する方 法によっております。 平成19年3月31日以前に契約をし た、リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は20年であり ます。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当期の繰入はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えて、簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税の会計処理 同左

会計方針の変更

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当会計期間の営業損失、及び経常損失はそれぞれ2,969千円、税引前純損失は12,789千円増加しております。</p>

追加情報

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は平成22年4月1日、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社(代表取締役社長:ジョン R. アルカイヤ、所在地:東京都渋谷区)から日本株式運用戦略全般および外国株式パッシブ運用戦略全般等に係る事業を譲り受け、その譲受目標日を受益者の同意等を条件として平成22年7月5日とすることについて、両社間で合意した旨を公表しました。 当社は、補完的な運用戦略を新たに取り入れ運用力の強化・多様化を図ることにより、国内外のリテールおよび機関投資家に提供する資産運用サービスを一層強化し、日本における資産運用事業の基盤を拡充します。 このたびの合意は、平成21年10月19日付けのインベスコ・グループの持ち株会社インベスコ・リミテッドとモルガン・スタンレーとの間の合意に基づくものです。日本においては、それぞれの日本法人であるインベスコ投信投資顧問とモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信との間で、事業譲受の対象となっている以下の運用戦略について、個別運用口座や投資信託の譲受について協議を行ってまいりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本株式運用戦略全般 ・ 外国株式パッシブ運用戦略全般 ・ グローバル・バリュー・エクイティ運用戦略 ・ ハイ・イールド債運用戦略 <p>当社は、我が国法令に準拠し、法定手続きやデータ移管等を実施し、円滑な事業譲受に万全を期す所存です。 原則として、移管される運用戦略を担当する運用関係者やその他関係者も同時にインベスコ・グループ傘下企業に移籍する予定です。また、運用の目的および基本方針に変更はなく、運用も継続されます。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成22年3月31日現在)	第21期 (平成23年3月31日現在)
—————	1 仮払消費税 仮払消費税等及び未払消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「仮払消費税等」に含めて表示しております。
2 有形固定資産から控除されている減価償却累計額	2 有形固定資産から控除されている減価償却累計額
建物 56,710 千円 器具備品 <u>64,800</u> 計 121,510	建物 71,754 千円 器具備品 <u>72,352</u> 計 144,107

（損益計算書関係）

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
_____	1 組織再編関連費用 事業譲渡に伴い追加的に支払った額は 139,846千円であります。
_____	2 固定資産除却損 固定資産除却損は器具備品78千円でありま す。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,600	-	-	9,600

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,600	10,400	-	20,000

（変動事由の概要）

平成22年6月7日の取締役会決議による新株の発行 10,400株

(リース取引関係)

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 器具備品	有形固定資産 器具備品
取得価額相当額 54,590千円	取得価額相当額 54,202千円
減価償却累計額相当額 <u>43,672</u>	減価償却累計額相当額 <u>54,202</u>
期末残高相当額 10,918	期末残高相当額 0
無形固定資産 ソフトウェア	無形固定資産 ソフトウェア
取得価額相当額 18,145千円	取得価額相当額 18,145千円
減価償却累計額相当額 <u>18,145</u>	減価償却累計額相当額 <u>18,145</u>
期末残高相当額 0	期末残高相当額 0
合計	合計
取得価額相当額 72,735	取得価額相当額 72,347
減価償却累計額相当額 <u>61,817</u>	減価償却累計額相当額 <u>72,347</u>
期末残高相当額 10,918	期末残高相当額 0
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 11,665千円	1年内 0千円
1年超 <u>0</u>	1年超 <u>0</u>
合計 11,665	合計 0
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 13,920千円	支払リース料 11,810千円
減価償却費相当額 12,732千円	減価償却費相当額 10,853千円
支払利息相当額 628千円	支払利息相当額 213千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社よりの資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,572,268	1,572,268	-
(2)未収入金	70,384	70,384	-
(3)未収委託者報酬	487,983	487,983	-
(4)未収投資顧問料	65,118	65,118	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	317	317	-
(6)未払金	(391,486)	(391,486)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 差入保証金は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内
(1)現金及び預金	1,572,268	-
(2)未収入金	70,384	-
(3)未収委託者報酬	487,983	-
(4)未収投資顧問料	65,118	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	-	317
合計	2,195,755	317

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社よりの資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,586,424	1,586,424	-
(2)未収入金	258,861	258,861	-
(3)未収委託者報酬	678,810	678,810	-
(4)未収投資顧問料	362,062	362,062	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	657	657	-
資産計	2,886,816	2,886,816	
(1)未払金	(488,572)	(488,572)	-
(2)短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	-
(3)未払法人税等	(20,339)	(20,339)	-
負債計	(2,008,912)	(2,008,912)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

負債

(1)未払金 及び(2)短期借入金、(3)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 差入保証金は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	1,586,424	-	-
(2)未収入金	258,861	-	-
(3)未収委託者報酬	678,810	-	-
(4)未収投資顧問料	362,062	-	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	-	345	311
合計	2,886,159	345	311

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内
短期借入金	1,500,000

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	161	317	156
小計	161	317	156
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	161	317	156

3. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当はありません。
4. 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当はありません。
5. 時価評価されていない有価証券
該当はありません。
6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額
該当はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	479	657	177
小計	479	657	177
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	479	657	177

3. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当はありません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当はありません。

5. 時価評価されていない有価証券
該当はありません。

6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額
該当はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当はありません。

（退職給付関係）

<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)</p>
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 390,639千円 退職給付引当金 390,639千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 86,749千円 退職給付費用 86,749千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 期末自己都合退職による要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 453,403千円 退職給付引当金 453,403千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 110,375千円 退職給付費用 110,375千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

第20期 (平成 22年 3月 31日)	第21期 (平成 23年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
158,951	184,490
役員退職給付引当金超過額	役員退職給付引当金超過額
16,714	13,662
未払賞与	未払賞与
28,332	46,210
未払費用	未払費用
50,443	42,603
株式報酬費用加算	株式報酬費用加算
96,950	47,277
繰越欠損金	資産除去債務
499,997	5,204
その他	繰越欠損金
19,259	1,046,191
繰延税金資産小計	その他
870,648	11,897
評価性引当金	繰延税金資産小計
870,648	1,397,534
繰延税金資産合計	評価性引当金
-	1,397,534
	繰延税金資産合計
	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。

（企業結合等関係）

第21期会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

事業譲受による企業結合

- （１）相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

事業の内容 日本株式運用戦略全般および外国株式パッシブ運用戦略全般等に係る事業

企業結合を行った主な理由

補完的な運用戦略を新たに取り入れ運用力の強化・多様化を図ることにより、国内外のリアルおよび機関投資家に提供する資産運用サービスを一層強化し、日本における資産運用事業の基盤拡充のためであります。

企業結合日

平成22年 7月 5日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

インベスコ投信投資顧問株式会社

- （２）財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年 7月 5日から平成23年 3月31日まで

- （３）取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価	3,177百万円
------	----------

- （４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

499百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

- （５）企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

固定資産	3,177百万円
------	----------

資産合計	3,177百万円
------	----------

- （６）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別内訳並びに償却期間

金額

2,677百万円

種類別内訳

顧客関連資産 2,677百万円

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

- （７）企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当会計期間の損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲渡のため、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

（資産除去債務関係）

当会計期間末（平成23年 3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う現状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24年と見積り、割引率は1.64%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	42,199千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,518千円
時の経過による調整額	1,036千円
当会計期間期末残高	50,754千円

（注）「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を、当会計期間より適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当会計期間の期首における残高を記載しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
1,032,448	619,731	428,624	75,649	3,838	2,160,293

（注）売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

す。

付随業務収入については、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当はありません。

（追加情報）

当会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者との取引）

第20期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	INVESCO Asset Management Ltd	Finsbury Square, London, UK	120,054千英ポンド	投資顧問会社	(被所有)直接100.00	投資顧問	受取投資顧問料	1,256	未収入金	14
							支払投資顧問料	179,823	その他の未払金	14,781

（注）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	INVESCO Senior Secured Management Inc	1166 Avenue of the Americas New York 10036 U.S.A	1千米ドル	投資顧問会社	なし	投資顧問	受取付随業務収入	411,637	未収入金	32,655
							支払投資顧問料	26,107	その他の未払金	2,406
親会社の子会社	INVESCO Group Services, Inc.	1555 Peachtree Street, N.E., Suite 1800 Atlanta, Georgia 30309 U.S.A.	1,898,699千米ドル	投資顧問会社	なし	グループ会社管理	グループ会社管理費用	51,895	未収入金	0
							人件費	124,628	その他の未払金	17,940

（注）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1)親会社情報

INVESCO Asset Management Ltd（非上場）

INVESCO UK Ltd（非上場、持株会社）

INVESCO Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

第21期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	INVESCO UK Ltd	30 Finsbury Square, London, UK	172,231千 英ポンド	投資顧問 会社	(被所有) 間接 100.00	グループ会社管 理	借入	1,000,000	短期借入金	1,000,000
							支払利息	10,520	その他の 未払金	10,520
							グループ会社管 理費用	69,684	その他の 未払金	8,910
							立替経費	5,878	未収入金	4,047
親会社	INVESCO Asset Management Ltd	30 Finsbury Square, London, UK	216,722千 英ポンド	投資顧問 会社	(被所有) 直接 100.00	投資顧問	受取投資 顧問料	123,608	未収入金	15,107
							支払投資 顧問料	181,758	その他の 未払金	16,937
							増資	3,385,933		

(注) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	INVESCO Global Real Estate Asia Pacific Inc	599 Lexington Avenue, New York city, New York, USA	15,788千 米ドル	不動産会社	なし	グループ会社	立替経費	18,726	未収入金	42,936
							付随業務収入	24,210		
							借入	500,000	短期借入金	500,000
							支払利息	383	その他の 未払金	383
親会社 の子会社	INVESCO Advisers Inc	1209 Orange Street, Wilmington, Delaware, 19801, USA	751,434千 米ドル	投資顧問 会社	なし	投資顧問	受取投資顧問料 /付随業務収入	602,051	未収入金	148,336
							支払投資 顧問料	164,441	その他の 未払金	15,474
親会社 の子会社	INVESCO Group Services, Inc.	1209 Orange Street, Wilmington, Delaware, 19801, USA	1,898,699千 米ドル	投資顧問 会社	なし	グループ会社管 理	グループ会社管 理費用	109,714	その他の 未払金	11,083
							人件費	123,217	その他の 未払金	3,926
							立替経費	4,743	未収入金	2,765

(注) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1)親会社情報

INVESCO Asset Management Ltd (非上場)

INVESCO UK Ltd (非上場、持株会社)

INVESCO Ltd. (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 150,751円76銭	1株当たり純資産額 170,356円58銭
1株当たり当期純損失金額 97,604円54銭	1株当たり当期純損失金額 79,832円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎

	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()(千円)	937,003	1,426,040
普通株式に係る当期純損失()(千円)	937,003	1,426,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	9,600	17,863

(重要な後発事象)

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年6月7日開催の取締役会において、事業拡大に伴う資金調達のため、36,920千米ドルの増資を行う決議をしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集の方法 株主割当 ・株式の種類及び数 普通株式 10,400株 ・発行価額 1株につき3,550米ドル ・発行価額のうち資本に組入れる額 25.2億円 ・募集株式と引換えにする金銭の払込の期間 平成22年6月7日から平成22年6月30日まで 	<p>—————</p>

[前](#) [次](#)

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第22期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
		内訳	金額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			2,120,515
前払費用			66,370
未収入金			320,244
未収委託者報酬			509,429
未収投資顧問料			440,381
その他の流動資産			9,026
流動資産計			3,465,967
固定資産			
有形固定資産 2			
器具備品	11,391		
建設仮勘定	4,400		15,791
無形固定資産			
ソフトウェア	16,555		
電話加入権	3,972		
のれん	468,348		
顧客関連資産	2,510,561		2,999,437
投資その他の資産			
投資有価証券	693		
差入保証金	484,387		
その他の投資	12,927		498,007
固定資産計			3,513,236
資産合計			6,979,203

(単位：千円)

科目	期別	第22期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
		内訳	金額
(負債の部)			
流動負債			
預り金			31,135
未払金			
未払収益分配金	479		
未払償還金	43,676		
未払手数料	218,760		
その他の未払金	166,325		429,242
未払費用			141,115
未払消費税等 1			42,503
短期借入金			500,000
未払法人税等			15,890
賞与引当金			382,185
本社移転費用引当金			72,997
その他の流動負債			26,404
流動負債計			1,641,474
固定負債			
退職給付引当金			460,463
役員退職慰労引当金			40,399
資産除去債務			68,876
固定負債計			569,739
負債合計			2,211,213
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			4,000,000
資本剰余金			
資本準備金	1,406,953		
その他資本剰余金	-		
資本剰余金合計			1,406,953
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	638,957		
利益剰余金合計			638,957
株主資本合計			4,767,995
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			6
評価・換算差額等合計			6
純資産合計			4,767,989
負債・純資産合計			6,979,203

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科目	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		1,254,597
投資顧問料		826,503
付随業務収入		590,447
営業収益計		2,671,548
営業費用		
支払手数料		524,616
公告費		775
調査費		
調査費	123,477	
委託調査費	287,938	
図書費	1,584	413,001
委託計算費		69,245
営業雑経費		
通信費	13,164	
印刷費	15,998	
協会費	4,833	33,996
営業費用計		1,041,634
一般管理費		
給料		
役員報酬	132,452	
給料・手当	743,965	
賞与	89,621	966,040
退職金		32,268
交際費		5,064
寄付金		6,050
旅費交通費		39,576
租税公課		20,338
不動産賃借料		115,305
退職給付費用		58,203
役員退職慰労引当金繰入		6,825
賞与引当金繰入		268,619
減価償却費 1		92,359
福利厚生費		102,357
諸経費		309,667
一般管理費計		2,022,676
営業損失()		392,762

(単位：千円)

科目	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	内訳	金額
営業外収益		
受取利息		99
為替換算差益		5,820
雑益		17,925
営業外収益計		23,846
営業外費用		
支払利息		10,219
雑損		20
営業外費用計		10,239
経常損失()		379,155
特別損失		
本社移転費用 2		257,901
特別損失計		257,901
税引前中間純損失()		637,057
法人税、住民税及び事業税		1,900
法人税等計		1,900
中間純損失()		638,957

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科目	期別	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額	
株主資本		
資本金		
当期首残高		3,000,000
当中間期変動額		
新株の発行		1,000,000
当中間期変動額合計		1,000,000
当中間期末残高		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		980,511
当中間期変動額		
資本準備金の取崩		573,558
新株の発行		1,000,000
当中間期変動額合計		426,442
当中間期末残高		1,406,953
その他資本剰余金		
当期首残高		117,810
当中間期変動額		
資本準備金の取崩		573,558
欠損填補		691,369
当中間期変動額合計		117,810
当中間期末残高		-
資本剰余金合計		
当期首残高		1,098,322
当中間期変動額		
資本準備金の取崩		-
欠損填補		691,369
新株の発行		1,000,000
当中間期変動額合計		308,632
当中間期末残高		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		691,369
当中間期変動額		
欠損填補		691,369
中間純損失()		638,957
当中間期変動額合計		52,412
当中間期末残高		638,957
利益剰余金合計		
当期首残高		691,369
当中間期変動額		
欠損填補		691,369
中間純損失()		638,957
当中間期変動額合計		52,412
当中間期末残高		638,957
株主資本合計		
当期首残高		3,406,953
当中間期変動額		
資本準備金の取崩		-
欠損填補		-
新株の発行		2,000,000
中間純損失()		638,957
当中間期変動額合計		1,361,043
当中間期末残高		4,767,995

(単位：千円)

科目	期別	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額	
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		178
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		184
当中間期変動額合計		184
当中間期末残高		6
評価・換算差額等合計		
当期首残高		178
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		184
当中間期変動額合計		184
当中間期末残高		6
純資産合計		
当期首残高		3,407,132
当中間期変動額		
新株の発行		2,000,000
中間純損失()		638,957
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		184
当中間期変動額合計		1,360,859
当中間期末残高		4,767,989

重要な会計方針

	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~24年 器具備品 4~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、20年であります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当中間期の繰入はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えて、簡便法により自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を基準として計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金 本社移転に係る支出に備えるため、支出見込額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	第22期中間会計期間末 (平成23年 9月30日現在)
1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に表示しております。
2 有形固定資産から控除されている減価償却累計額	器具備品 37,444 千円

（中間損益計算書関係）

	第22期中間会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 9月 30日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 10,461 千円 無形固定資産 81,897 千円
2 本社移転費用	本社移転費用には、固定資産除却損167,710千円、本社移転費用引当金繰入額72,997千円、その他の費用17,194千円が含まれております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

第22期中間会計期間（自平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	20,000	20,000	-	40,000

（変動事由の概要）

平成23年6月28日の取締役会決議による新株の発行 20,000株

（リース取引関係）

第22期中間会計期間（自平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

(1) オペレーティング・リース取引	
(借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	207,826 千円
1年超	811,714
合計	1,019,540
なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。	

（金融商品関係）

第22期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ会社よりの資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,120,515	2,120,515	-
(2)未収入金	320,244	320,244	-
(3)未収委託者報酬	509,429	509,429	-
(4)未収投資顧問料	440,381	440,381	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	693	693	-
(6)未払金	(429,242)	(429,242)	-
(7)短期借入金	(500,000)	(500,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 差入保証金は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権債務及び満期のある有価証券の決算日後の償還返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	2,120,515	-	-
(2)未収入金	320,244	-	-
(3)未収委託者報酬	509,429	-	-
(4)未収投資顧問料	440,381	-	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	-	-	693
(7)短期借入金	(500,000)	-	-
合計	2,890,570	-	693

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

第22期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

区分	第22期中間会計期間 （平成23年9月30日現在）		
	取得原価 （千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	699	693	6
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	699	693	6
合計	699	693	6

（資産除去債務関係）

第22期中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	50,754千円
時の経過による調整額	529千円
見積額変更による減少額（注）	7,230千円
その他	24,821千円
中間期末残高	68,876千円

（注）当中間会計期間において、将来発生すると見込まれる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積額変更による減少額7,230千円を資産除去債務から減算しております。

（セグメント情報等）

第22期中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

[セグメント情報]

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
551,289	596,867	253,893	14,900	1,416,950

（注）売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

付随業務収入については、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	119,199円74銭
1株当たり中間純損失金額	21,653円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額()の算定上の基礎

	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
中間純損失()(千円)	638,957
普通株式に係る中間純損失()(千円)	638,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
期中平均株式数(株)	29,508

(その他)

特記すべき事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

第2 その他の関係法人の概況

その他の関係法人の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成23年9月30日現在)	事業の内容
中央三井アセット信託銀行株式会社	11,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

中央三井アセット信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成23年9月30日現在)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,100百万円	

平成23年11月29日現在。

(3) 投資顧問会社

名称	資本金の額 (平成23年12月31日現在)	事業の内容
インベスコ・アドバイザーズ・インク	751,433,515米ドル (約58,416百万円)	米国籍の会社であり、内外の有価証券などにかかる投資顧問業務および当該業務に付帯するその他一切の業務を営んでいます。

米ドルの円換算は、平成23年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=77.74円）によります。

2 関係業務の概要

受託会社	<p>ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。</p> <p>受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。</p>								
再信託受託会社の概要	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>51,000百万円(平成23年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td> </tr> <tr> <td>再信託の目的</td> <td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td> </tr> </table>	名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	資本金	51,000百万円(平成23年9月30日現在)	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社								
資本金	51,000百万円(平成23年9月30日現在)								
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。								
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。								
販売会社	<p>ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。</p>								
投資顧問会社	<p>委託会社より運用指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注などを行います。</p>								

3 資本関係

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。
投資顧問会社	該当事項はありません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

インベスコ投信投資顧問株式会社
取締役会御中**新日本有限責任監査法人**指定有限責任社
員

公認会計士 三浦 昇

業務執行社員

指定有限責任社
員

公認会計士 鴨下 裕嗣

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月7日開催の取締役会において、増資の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

インベスコ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ マンスリー・インカム・ファンドの平成23年5月11日から平成23年11月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ マンスリー・インカム・ファンドの平成23年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

インベスコ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社
員

公認会計士 三浦 昇

業務執行社員

指定有限責任社
員

公認会計士 鴨下 裕嗣

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

インベスコ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 昇
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 鴨下 裕嗣
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)